

総選挙に見る国民の選択と政権構想  
(総選挙結果についての総括)

2003年12月16日  
21世紀政策研究所

1. 投票率(図1)

1-1 投票率推移(図2)

長期で見ると低下傾向。選挙制度変更(小選挙区・比例代表並立制導入)を機に低下  
現行制度下3回の投票率動向(1996; 59.62% 2000; 62.45% 2003; 59.81%)

前回(2000)は前々回(1996)より上昇。今回は、前々回と同程度に低下

- ・有権者の関心の高いテーマが争点とされたものの、選挙の時点での各党の政策は抽象的で有権者に判りにくかった可能性もある(年金、地方財政等)
- ・前回の上昇には、投票時間延長の効果もあったと考えられる。  
参院選(2001)・地方選(2003)を経て有権者の「延長時間慣れ」の可能性もある。

1-2 地域格差(図1、図3、図4)

有権者平均年齢の高さと正の相関が認められるのは、従来と同様(図3)

但し、高齢化進展と投票率の動きとの相関は薄い。

○1995~2000 有権者平均年齢上昇: 上位5府県(単位: 歳)

埼玉県(+1.75)、千葉県(+1.72)、神奈川県(+1.64)、大阪府(+1.63)、静岡県(+1.59)

○1996~2000 投票率上昇: 上位5県(単位: %ポイント)

鳥取県(+6.06)、鹿児島県(+5.62)、山口県(+5.10)、埼玉県(+5.06)、宮崎県(+5.00)

「接戦度」(次点候補の惜敗率の高さ)と投票率は相関が薄い(図1、図4)

2. 自民党得票率(図5、図6、図18)

長期で見ると低下傾向。但し今回は2000年総選挙に比べて増加(図18)

(小泉・安倍効果? \*前回は森首相)

比例区得票率 2000年; 28.31% (2001年参院選: 38.57%) 2003年; 34.95%

地域別に見ると、

○有権者平均年齢の高い地域、人口密度の低い地域で支持が高い(図6)

但し、これらの地域では、2001年の参院選で上昇した得票率が、2000年総選挙と同水準に戻った箇所も見られる。

○一方、都市部等で、2000年より得票率が高い(2001年の参院選で上昇した得票率に近い水準を今回も保っている)箇所も見られる(図7)ことから、「小泉効果は都市部を中心に威力を発揮した」と見る説もある(蒲島教授)

3. 民主党得票率(図8、図9)

合併もあり、前回より得票率増加

比例区得票率 2000年; 25.18% (2001年参院選: 16.51%) 2003年; 37.39%

(自由党得票率 2000年; 11.01% (2001年参院選: 7.77%))

地域別に見ると、自民党と逆になっている。

#### 4. 投票率・政党支持率に関する地域差の背景（地域経済関連指標等）（図 10～図 15）

大まかに言えば、以下ののとおり（北海道など、やや趣が異なる地域もあるが）、自民党支持の強い地域は、財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の低い地域、個人所得指標が低い地域、「20歳～60歳人口（年金被保険者）1人あたりの65歳以上人口（年金受給者）」の値が高い地域、「償還リスク」（地方債残高／課税所得金額）が高い地域、一人あたり交付税額の高い地域、失業率の低い地域である（図 10～図 15）。

民主党支持の強い地域は、上記の各指標が逆の傾向を示す地域である。

投票率も の地域 > の地域

全国を の地域と の地域に粗く大別すると、これまで自民党は の地域が稼ぎ出した富を の地域に配分する仕組みを整えることで、支持基盤を維持してきた。

今回の選挙結果から有権者の意識を推測すると、従来の配分の仕組みの永続は無理との認識は拡がりつつあるものの従来の意識の完全払拭には至っていない、過渡期の状況と言えるのではないか。

##### ○「従来の意識の根強さ」を示すデータ

- ・投票率が高い地域＝「配分」の受益地域。根強い「既得権」重視志向。

議員もこれを無視出来ない。

「有権者は国政の実績より地元貢献度に関心が高い」との声も聞かれる。

- ・「族議員」（道路、郵政）（\*）の当落状況を見ると、落選者も散見されるが多くは当選している（図 16、図 17）

\*ここでは、毎日新聞(2003.11.11)に基づき「高速道路建設推進議員連盟」役員、「郵政議員懇話会」幹部を対象とした。

##### ○変化の兆しを示すデータ

- ・接戦区（\*\*）は を問わず全国に拡っている（図 4）。

\*\*惜敗率上位 100 区。惜敗率 85%以上

- ・「従来型政策」を掲げる候補者が楽勝出来る状況にも変化の兆しが見られる。

例 広島 6 区 亀井静香氏 今回も小選挙区で当選したものの、前回より苦戦  
前回 亀井氏 約 14 万票 次点候補 約 8 万票（惜敗率 58.5%）  
今回 亀井氏 約 12 万票 次点候補 約 10 万票（惜敗率 85.6%）

#### 5. 今後の政治運営と選挙のあり方

##### 5 - 1. 構造改革の進展、これを進める体制整備（政治と行政の役割など）

改革は着実に進展（不良債権処理、大手銀行決算等）。

当面の主要課題は、地方財政、年金等。

政治と行政の役割も変化（政治主導等）

##### 5 - 2. 自民・民主両党の課題（今後の国政選挙、政権枠組みの行方等）（図 18～図 26）

投票率が上がらず、「接戦区」が必ずしも高い投票率に直結していない。

有権者全てが、国政選挙を「本格的な政策選択の選挙」と捉えるには至っていない。

しかしながら、自民、民主ともに前回より得票率を増し「2大政党化」は進展。

## 自民党の課題

- 比例代表では得票、議席とも民主を下回るに至っている。
- 得票率は長期低下傾向にある(図 18)。
- 当選者の平均年齢・世代分布も、民主党に比べ高齢傾向にある(図 19、20、21)。
- 当選者に占める新人の比率も民主より低い(図 22)。
- 小選挙区も、接戦区の議席動向では民主党が「ほぼ互角」まで迫っている(図 23、24)。  
公明党の協力が無かった場合(\*)を想定すると民主を下回る(図 25、26)。  
(自民:168 議席 103 議席、民主:105 議席 161 議席)
- \* 自公協力が無かった場合の自民候補想定得票  
= 実際の自民候補得票数 - (当該選挙区における比例代表「公明党」票数×0.7)  
により想定した。「0.7」については、出口調査に基づく各紙報道等を参考とした。
- 「自公」連立の存続可能性、両党間の政策の整合

## 民主党の課題

- 今回は、合併効果・野党第1党効果を発揮  
当選者の平均年齢・世代分布は、自民党より将来が明るいように見える(図 19、20、21)。
- 旧・出身政党の違いの克服、自民党との差異の明確化が可能か

### 5 - 3. 有権者・政治家の質の向上

「マニフェスト」が注目を集め「政策選択の選挙」に近づいた、という声が多く聞かれる一方で、選挙は「人」の選択、国政の課題に有権者は関心が薄い、という現実もある。

しかしながら、従来の4の地域からの地域への配分の仕組みの限界が見えてきた今日、有権者も政治家も、両者の「相互学習」等を通じた質の向上はこれまで以上に求められる。その際、議員定数あるいは選挙区数が現行のままでいいかどうか、以下で検討したい。

### 5 - 4. 衆議院定数削減(選挙区統合)による議員の質の向上について

#### (1) 現状 - 今回の総選挙における 接戦区(\*)、無風区(\*\*)の分析

\* 接戦区: 惜敗率の高かった100選挙区。全て惜敗率85%以上

\*\* 無風区: 惜敗率50%未満。48選挙区

「候補者の能力・政策本位の選挙 未実現」の状況を示すデータ

無風区では世襲候補の「強さ」が見てとれる。

48選挙区中23選挙区で当選者は世襲(図27)。

有力前職議員、強固な組織に推された議員の選挙区では、対立候補の擁立に限界

・ 無風区48選挙区中17選挙区で2大政党対決無し(図27)

(自民または民主の候補擁立無し)

・ 候補擁立に至ったとしても「出馬表明遅れ」「国替え」「地盤無し」等から、一方的な選挙戦になった例も多い(青森4区、東京17区など)

前回落選候補の「振り返り」「再挑戦」の実情

落選中地元をこまめに回る例が多く、(例:北海道6区、福井1区、東京9区)

「落選中、政策充実に努力して評価された」等の話は報じられていない。

従来型選挙の変化の兆し等を示すデータ

都市部では「世襲」「2世」落選も珍しくない

例：滋賀3区、東京3区、大阪4区、千葉7区

従来型組織選挙（医師会、建設業界とりまとめ）の自民前職敗北（大分1区）

自民党候補が、都市型選挙対応のため亀井派脱退（東京1区）

(2) 「300小選挙区」の問題点

選挙区が狭すぎる（1選挙区の有権者数が少なすぎる）

特に人の出入りの少ない地方では候補者の能力・政策より「地盤」「ドブ板」の影響大  
選挙区数が多すぎる。これに起因する候補擁立難も無風区が増える一因と言える。

(3) 今後の方向

選挙区数を減らし「候補者擁立難の解消」「政策・能力本位の争点形成」を実現する。

議員本人の質の向上だけでなく（議員数減少の効果として）政策スタッフの充実も可能。

また、議員がその能力を国政の場で発揮する機会、有権者が議員を政策・能力で評価する機会も増え、本来の意味での政治の活性化に資することも期待出来る。

(4) 当面の目標：「選挙区数150以下」の実現（図28、図29）

過去3回の選挙における選挙区ごとの「惜敗率」（図28）に基づく試算

過去3回の「惜敗率」の分布の平均を見ると

「惜敗率80%以上」の選挙区数は、全体（300）の約4割、120選挙区程度であり、

「惜敗率70%以上」の選挙区数は、全体（300）の約6割、180選挙区程度である。

この120と180の中間値をとって、選挙区数を半減し150とすることが考えられる。

海外諸国の「議員数と人口バランス」との比較（図29）

日本の人口あたり議員数が海外諸国に比べ著しくバランスを欠いているとは言えない。  
しかしながら、米国上院（\*）と比較すると人口あたり衆議院議員数は過大と言える。

\*米国の上院は、閣僚人事承認、条約批准等の権限を有する。

衆議院議員定数が「議員1人あたり人口がアメリカ上院と同程度」となる値を試算すると、約50議席となる。

ここで、大統領制と議院内閣制の相違を考慮し、「人口あたり議員数はアメリカ上院の3倍程度」を目安とすれば、議員数を150とすることが考えられる。

この場合、選挙区数は、最大（全議員を小選挙区から選ぶ「単純小選挙区制」を採った場合）でも、150となる。

以上

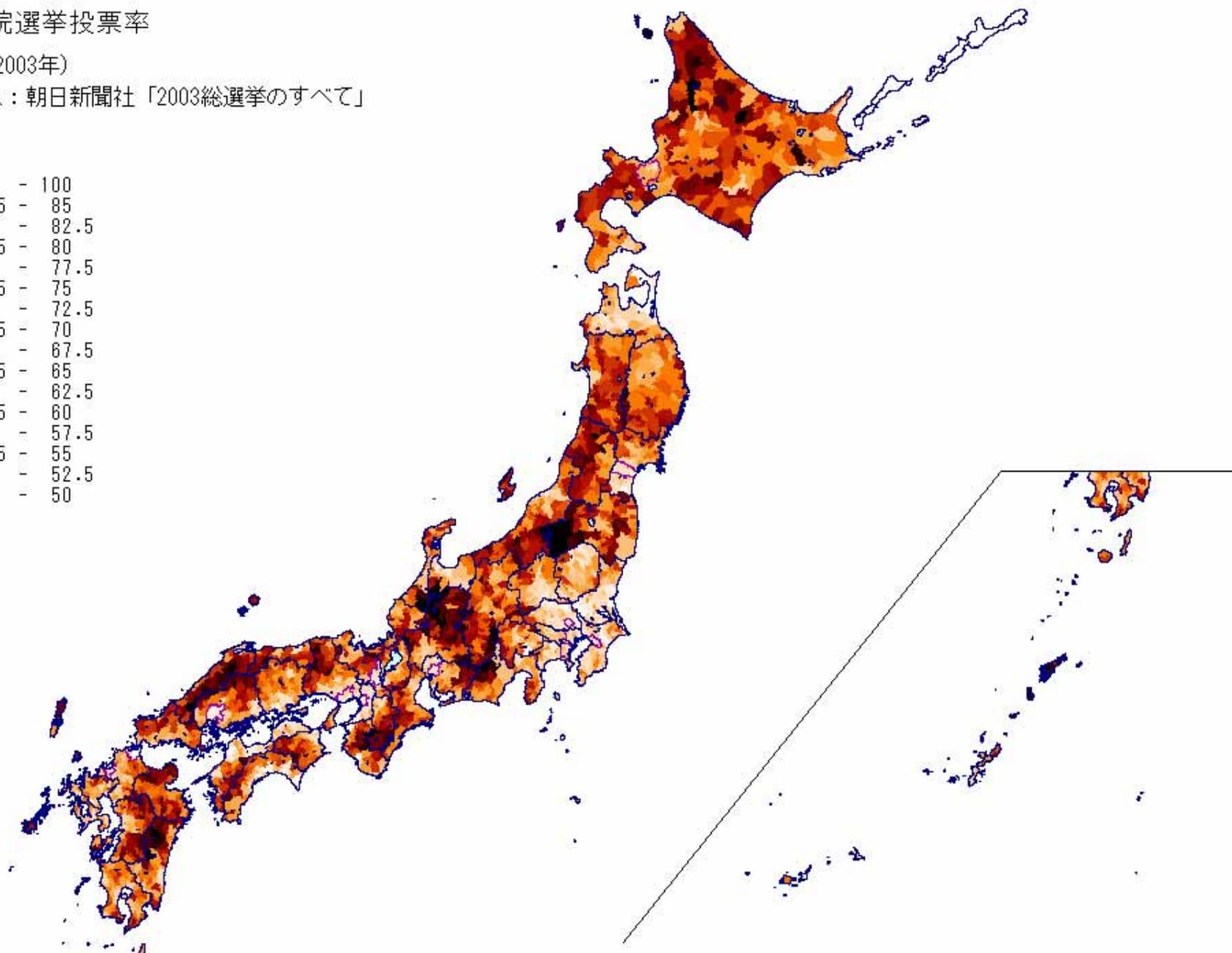
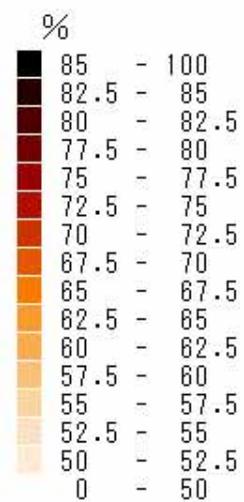
< 参考図表 >

- 図 1 2003 衆議院選挙投票率（市町村別、2003 年）
- 図 2 総選挙投票率推移（全国）
- 図 3 有権者平均年齢と投票率
- 図 4 2003 衆議院選挙 接戦区 次点候補者の惜敗率上位 100 選挙区
- 図 5 2003 衆議院選挙 比例区自民党得票率（市町村別、2003 年）
- 図 6 自民党得票率（1）有権者平均年齢との相関（2）人口密度との相関
- 図 7 自民党得票率と人口密度との相関（前回と今回の比較）
- 図 8 2003 衆議院選挙 比例区民主党得票率（市町村別、2003 年）
- 図 9 民主党得票率（1）有権者平均年齢との相関（2）人口密度との相関
- 図 10 財政力指数 基準財政収入額 / 基準財政需要額 （市町村別、2001 年）
- 図 11 個人所得指標 全国平均 100 （市町村別、2001 年）
- 図 12 20～60 歳人口一人あたりの 65 歳以上人口（市町村別、2000 年）
- 図 13 市町村 償還リスク 地方債残高 / 課税所得金額
- 図 14 一人あたり交付税額（市町村別、2001 年）
- 図 15 20 代失業率（市町村別、2000 年）
- 図 16 道路族議員当落 道路族：「高速道路建設推進議員連盟」役員
- 図 17 郵政族議員当落 郵政族：「郵政議員懇話会」幹部
- 図 18 自民党得票率推移
- 図 19 総選挙当選者平均年齢推移
- 図 20 自民党総選挙当選者年代別比率推移
- 図 21 民主党総選挙当選者年代別比率推移
- 図 22 2003 衆議院選挙当選者（新・前・元 内訳）
- 図 23 「接戦区」100 選挙区における議席動向
- 図 24 2003 衆議院選挙 接戦区 議席動向（マップ）
- 図 25 小選挙区当選結果
- 図 26 小選挙区当選仮説
- 図 27 無風区の状況
- 図 28 小選挙区惜敗率の分布推移等
- 図 29 議員一人あたり人口主要国比較
- 図 30 1996 衆議院選挙 比例区復活状況
- 図 31 2000 衆議院選挙 比例区復活状況
- 図 32 2003 衆議院選挙 比例区復活状況

図1 2003衆議院選挙投票率

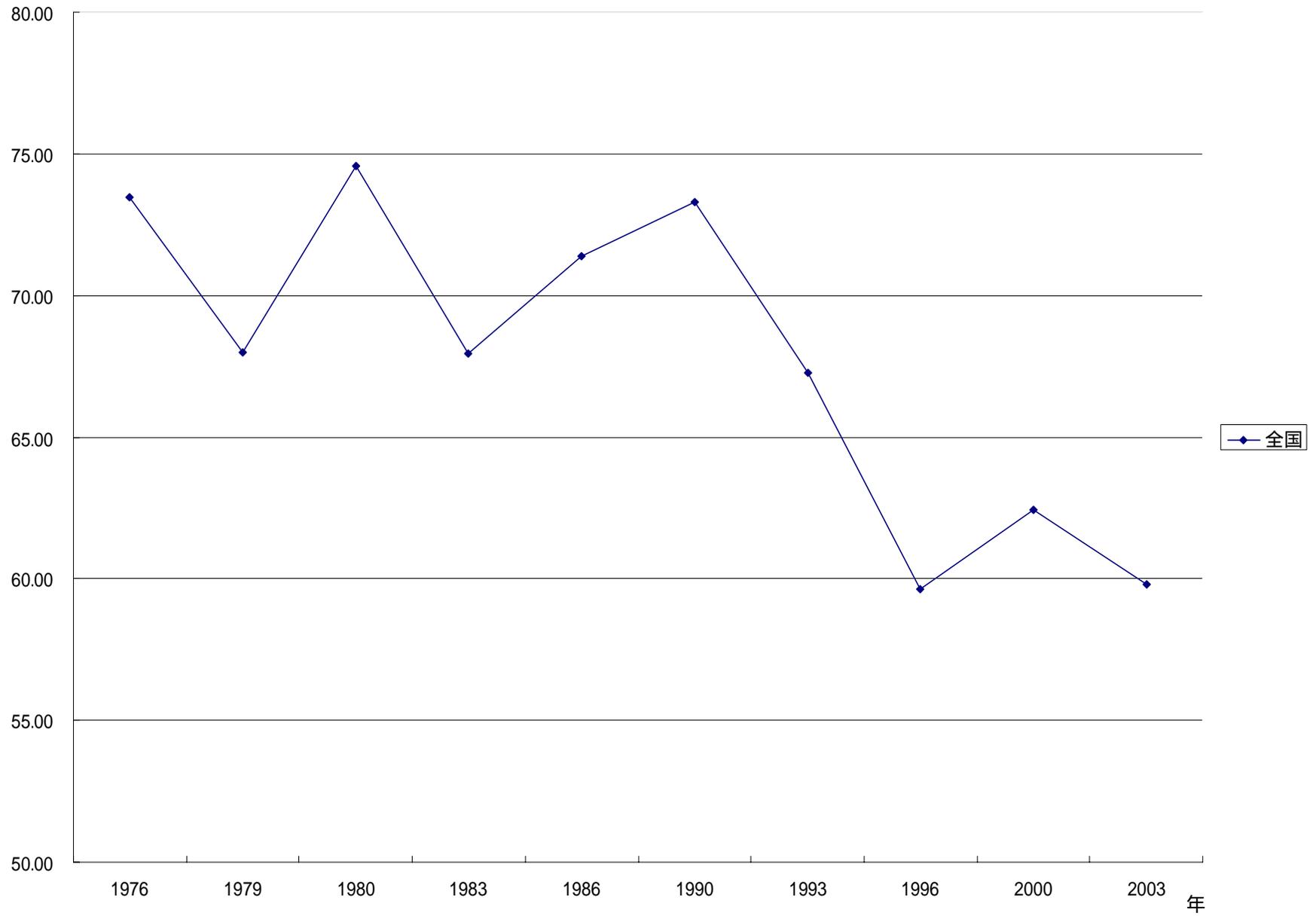
(市町村別、2003年)

データソース：朝日新聞社「2003総選挙のすべて」



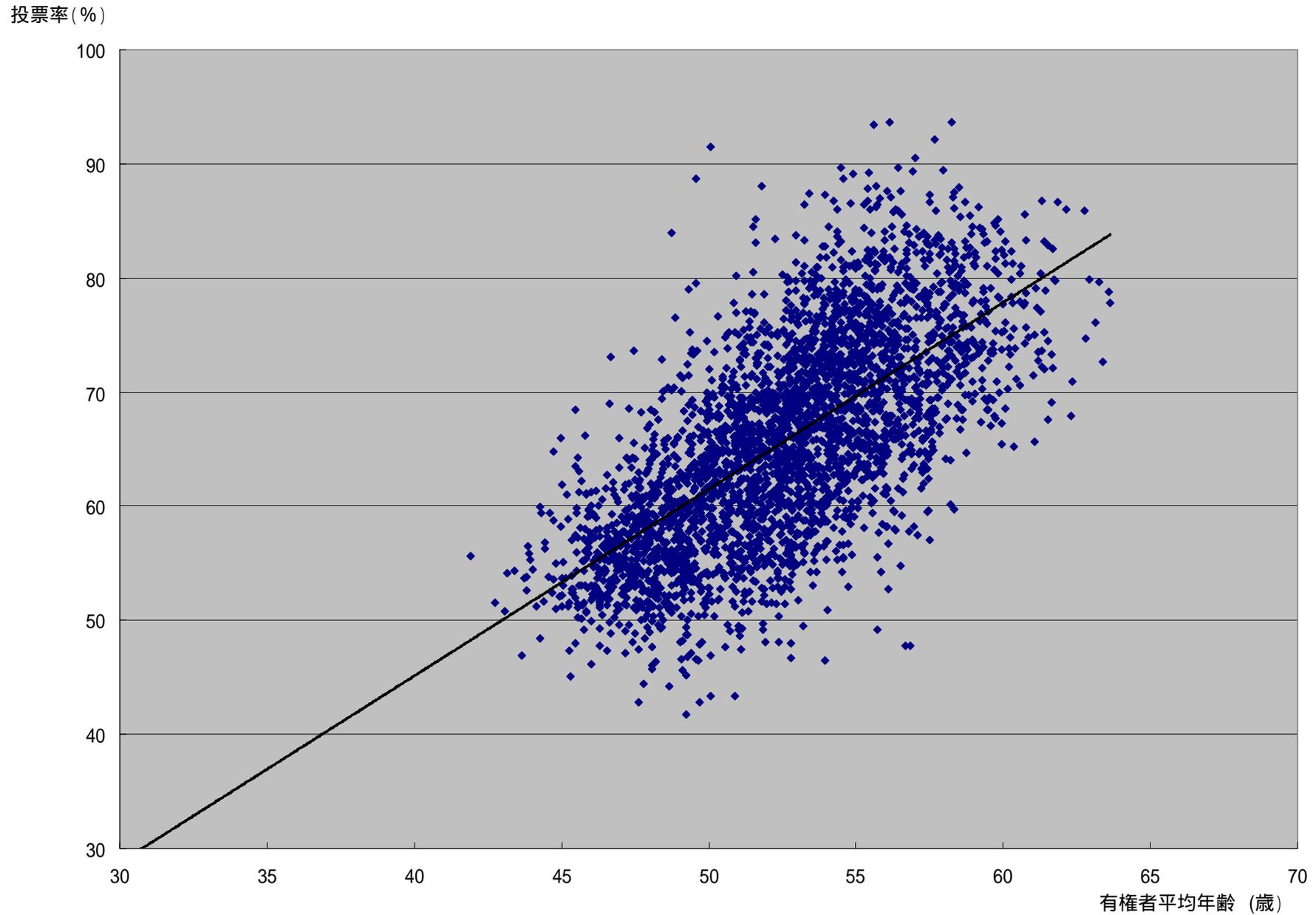
投票率 (%)

図2 総選挙投票率推移 (全国)



データソース: 総務省「衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官国民審査結果調」

図3 有権者平均年齢と投票率



データソース: 朝日新聞社「2003総選挙のすべて」・2000年国勢調査

図4 2003衆議院選挙 接戦区

一次点候補者の惜敗率上位100選挙区

データソース：朝日新聞社「2003総選挙のすべて」

■ 接戦区

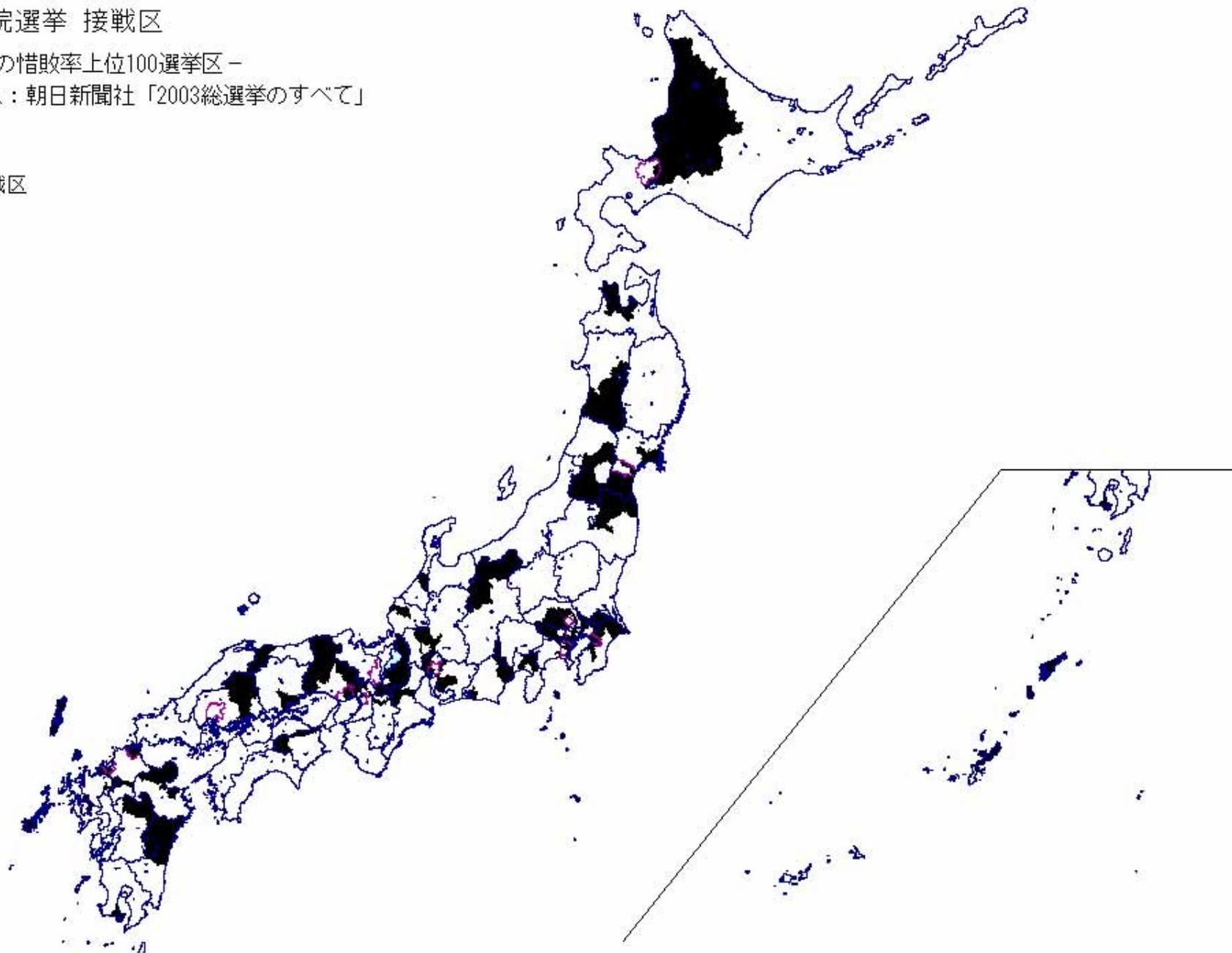
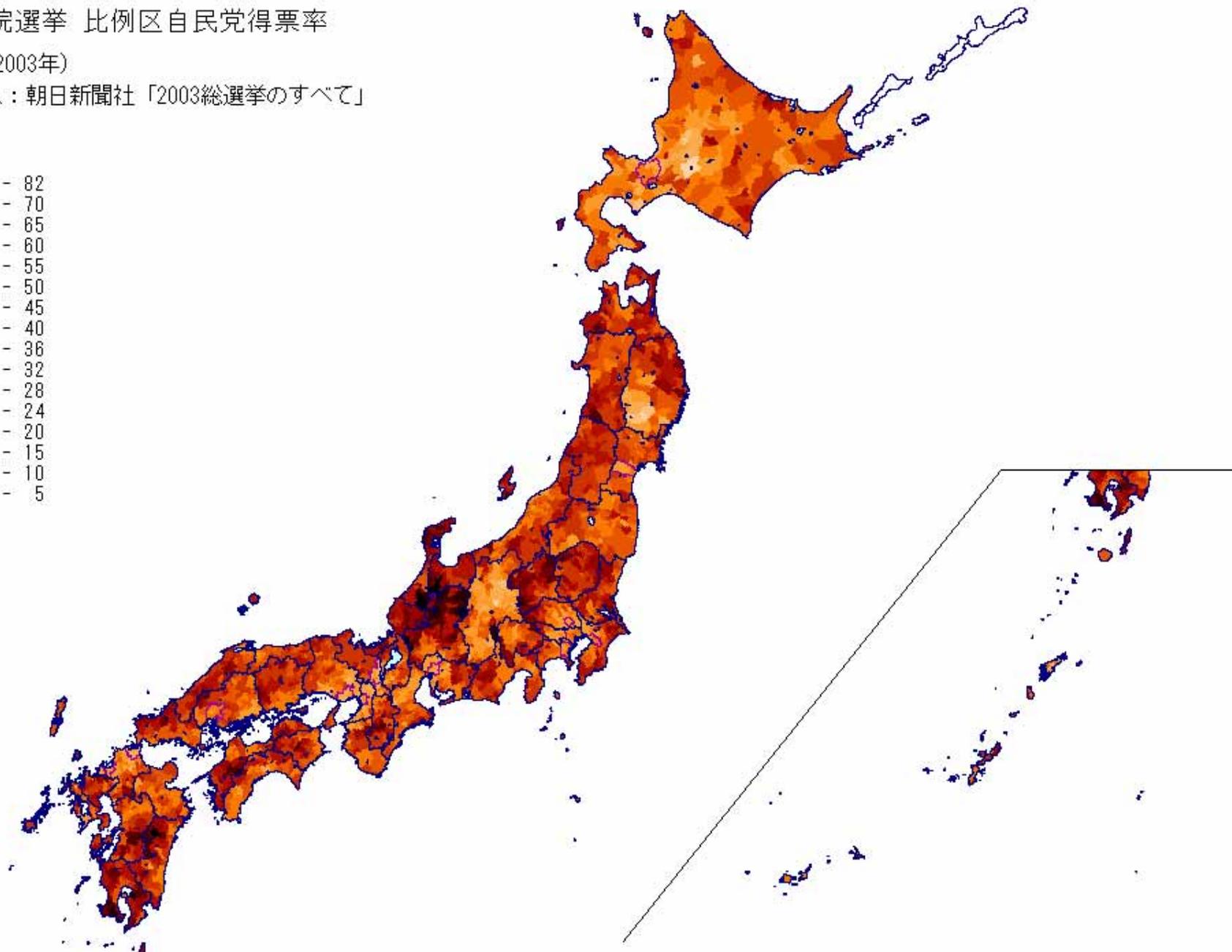
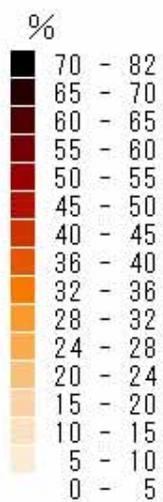
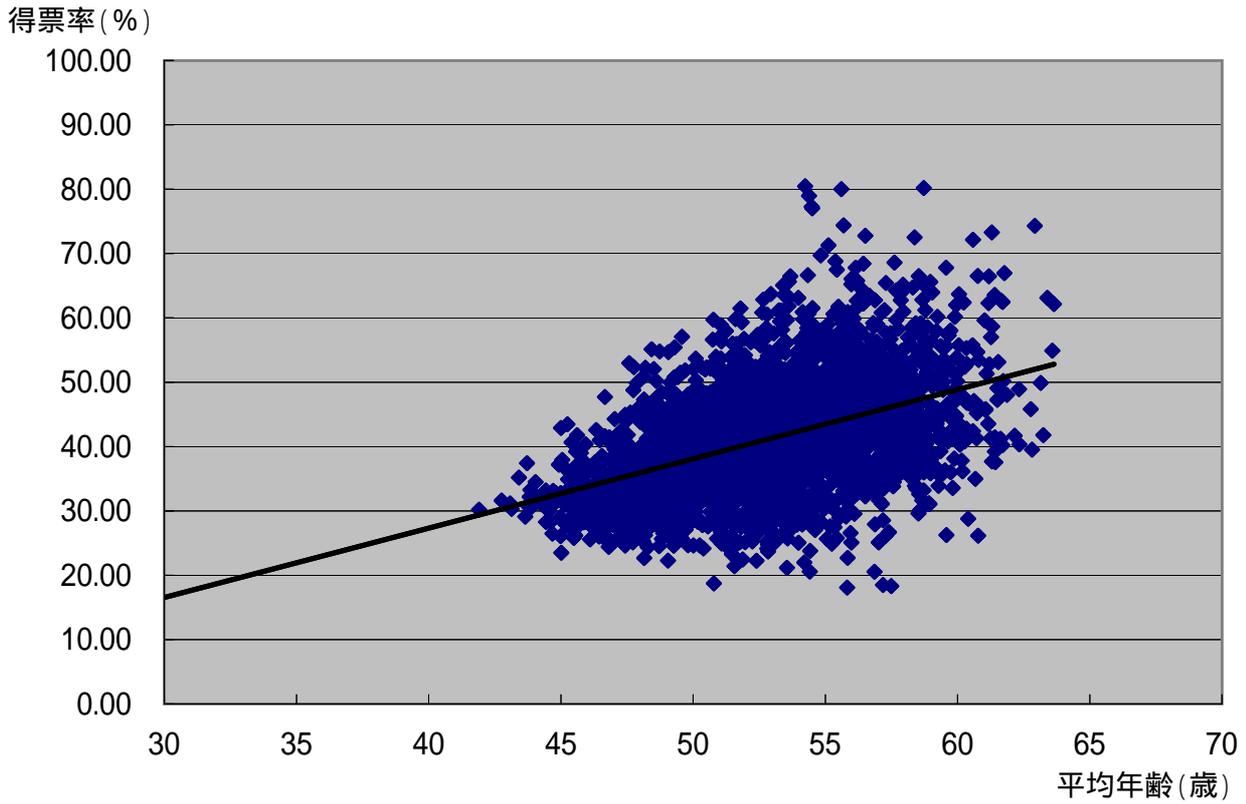


図5 2003衆議院選挙 比例区自民党得票率  
(市町村別、2003年)  
データソース：朝日新聞社「2003総選挙のすべて」

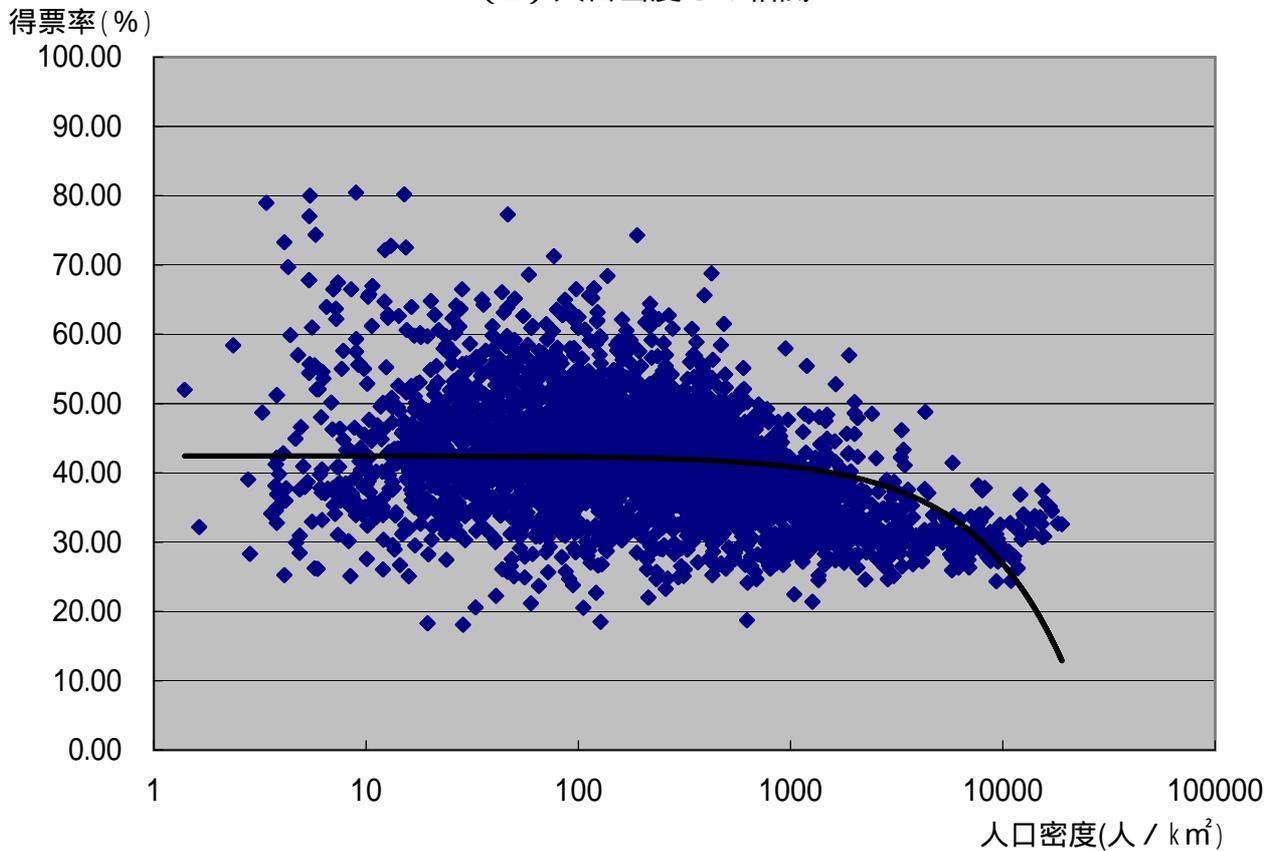


## 図6 自民党得票率

### (1) 有権者平均年齢との相関



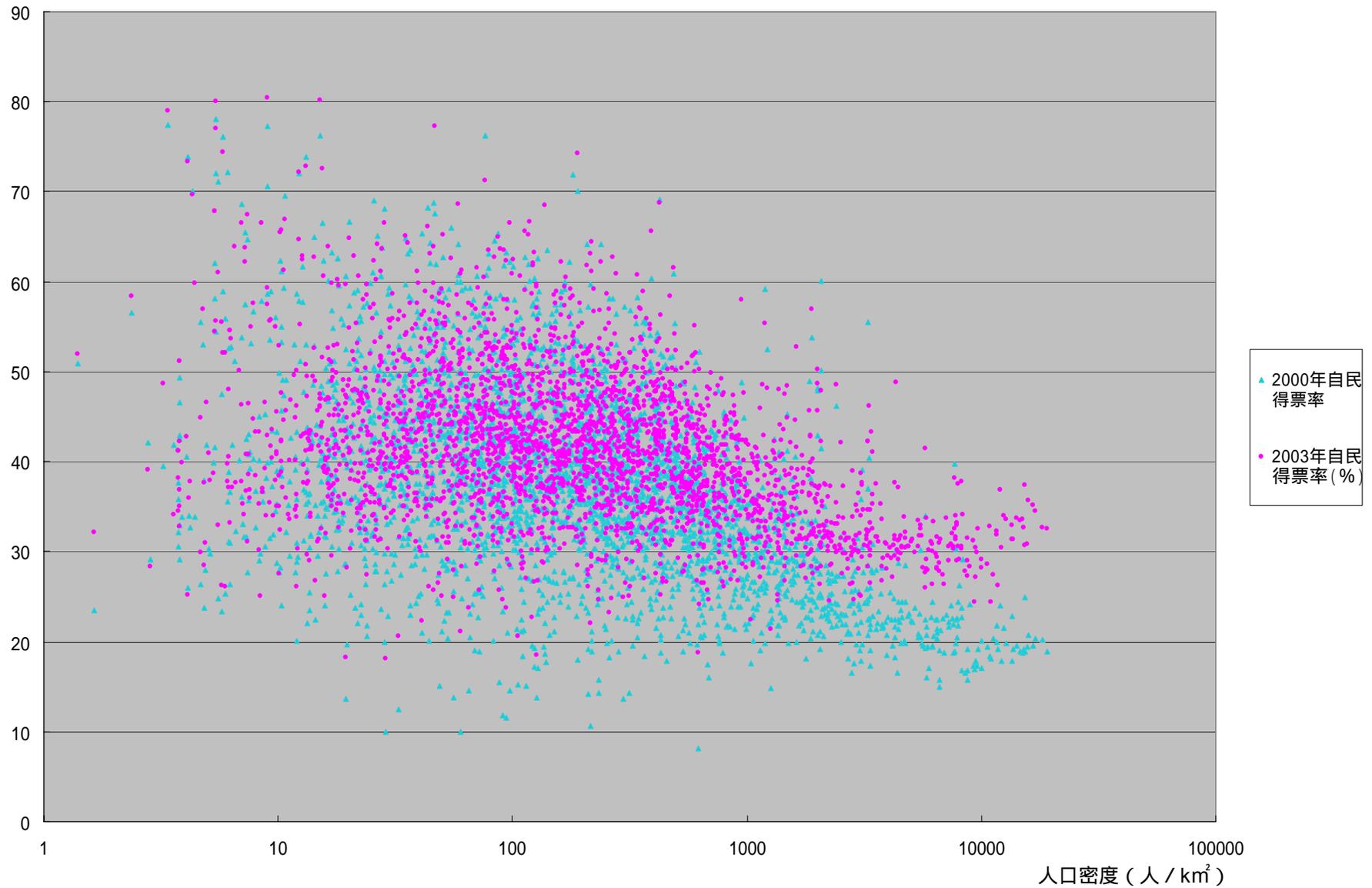
### (2) 人口密度との相関



データソース: 朝日新聞社「2003総選挙のすべて」、2000年国勢調査・地方財務協会「平成13年度市町村別決算状況調」

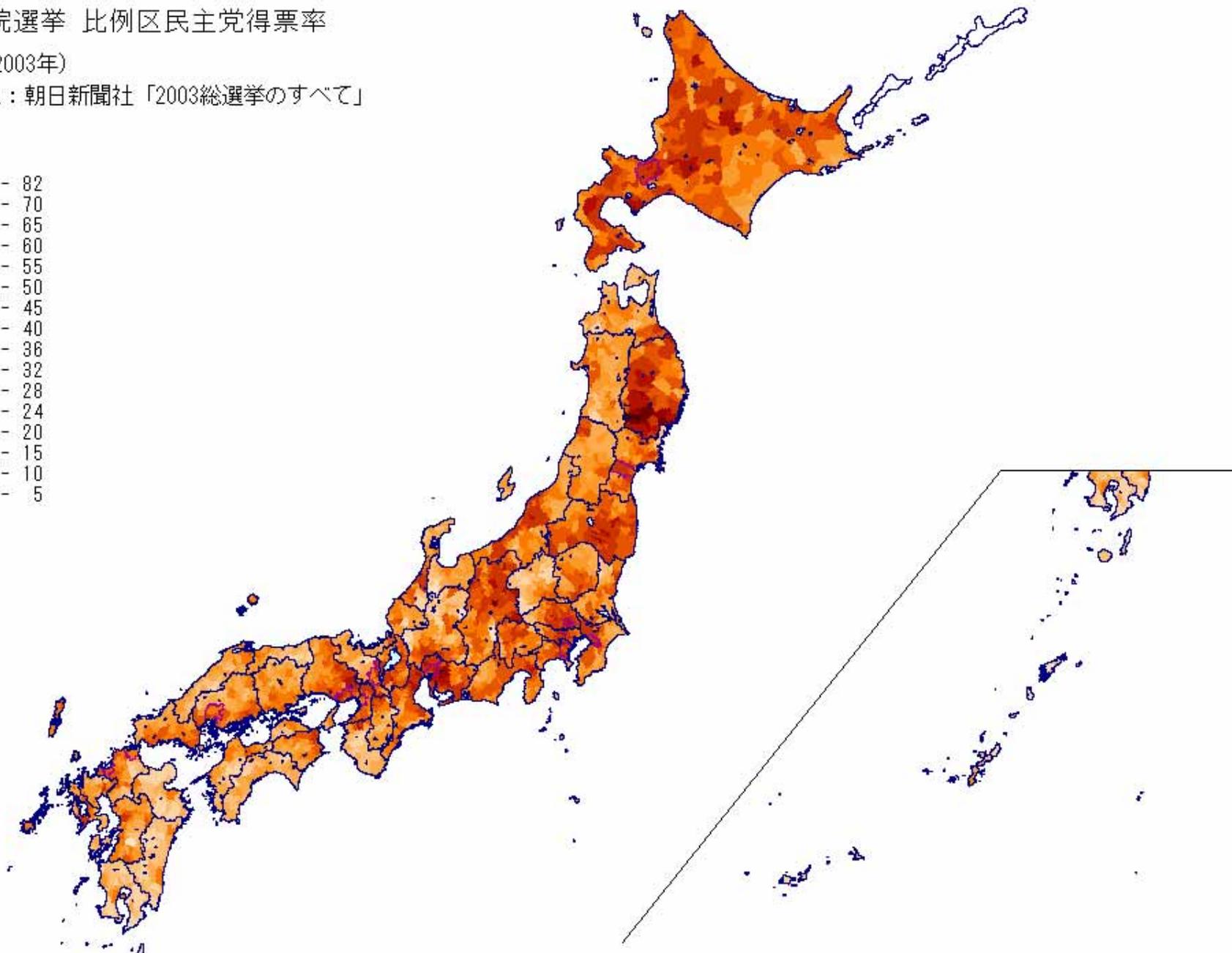
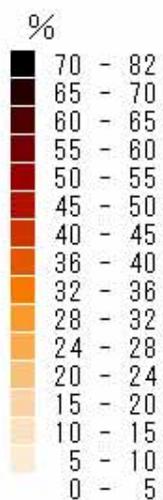
図7 自民党得票率と人口密度との相関（前回と今回の比較）

得票率（％）



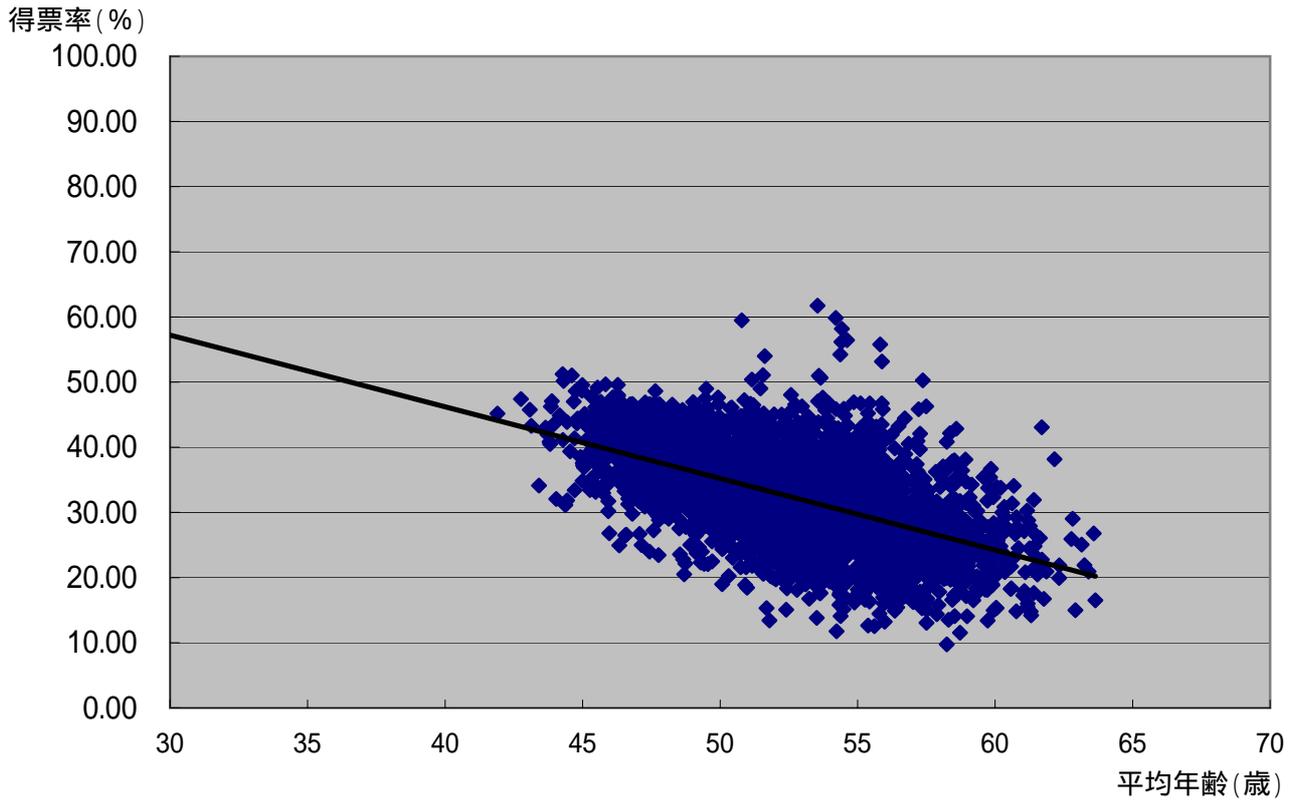
データソース：朝日新聞社「総選挙のすべて」（2000,2003）、地方財務協会「平成13年度市町村別決算状況調」

図8 2003衆議院選挙 比例区民主党得票率  
(市町村別、2003年)  
データソース：朝日新聞社「2003総選挙のすべて」

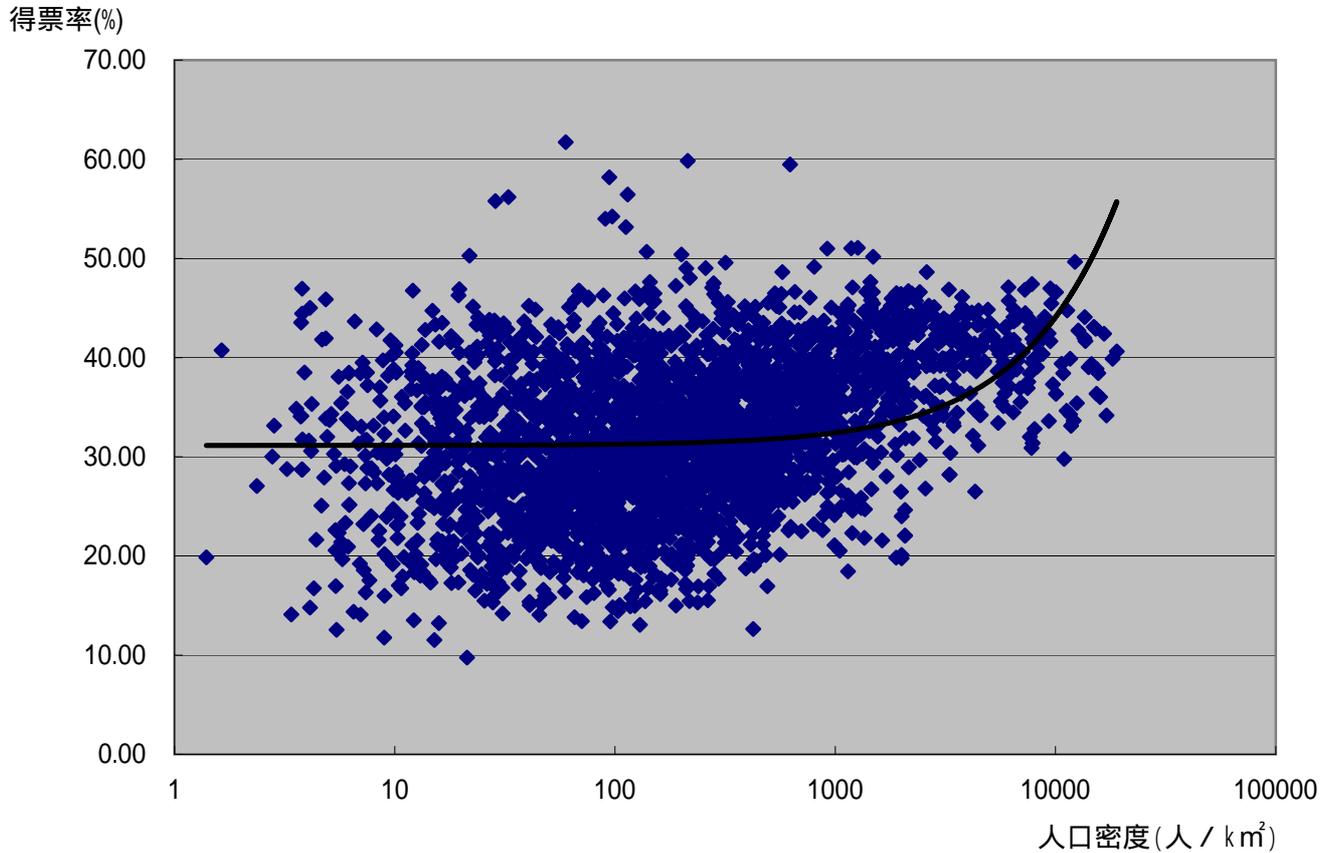


## 図9 民主党得票率

### (1) 有権者平均年齢との相関



### (2) 人口密度との相関



データソース:朝日新聞社「2003総選挙のすべて」、2000年国勢調査・地方財務協会「平成13年度市町村別決算状況調」

図10 財政力指数 - 基準財政収入額 / 基準財政需要額 -

(市町村別、2001年)

データソース：(株) 地方財務協会「市町村別決算状況調」

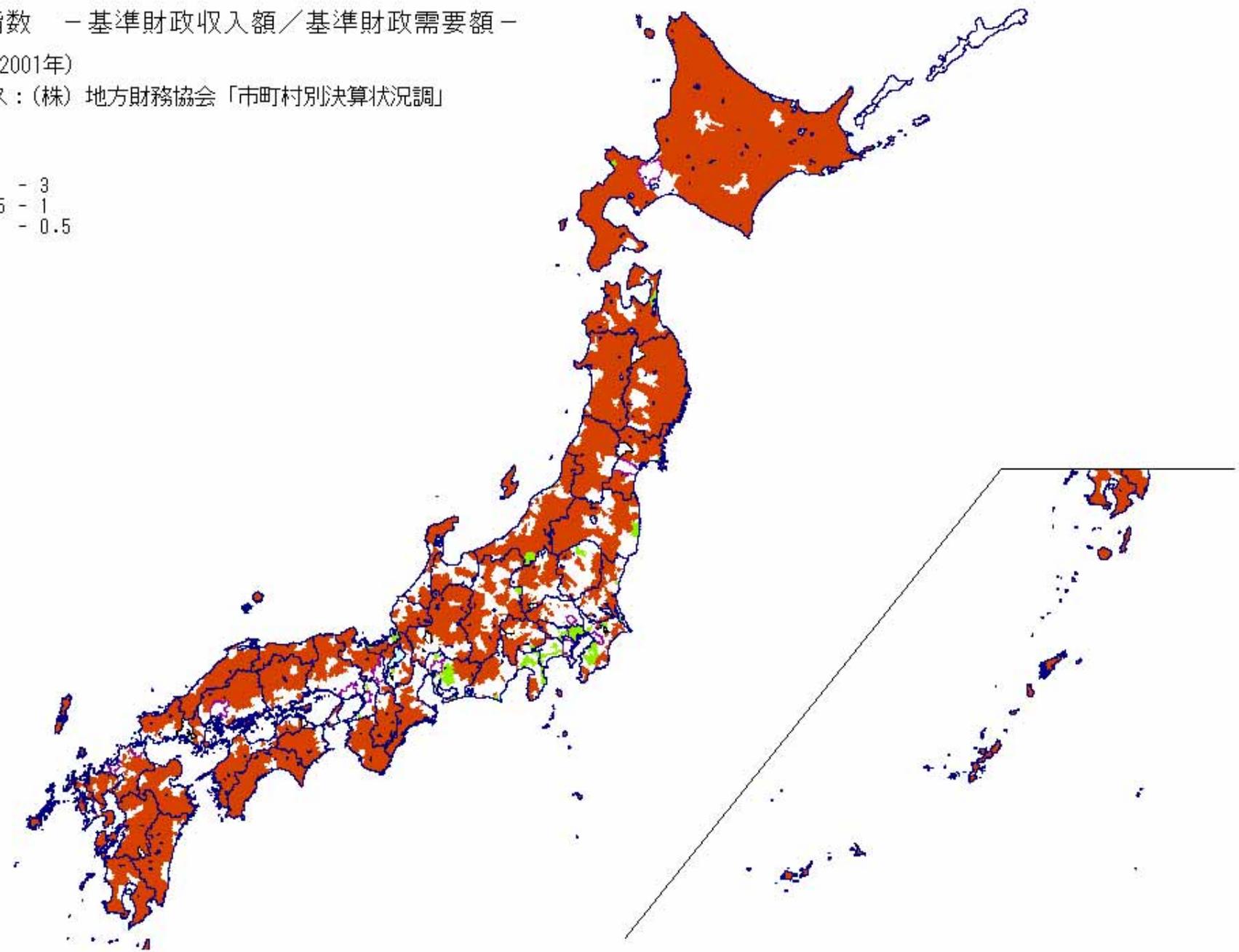
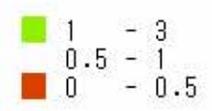


図11 個人所得指標 - 全国平均100 -

(市町村別、2001年)

データソース：(株) 日本マーケティング教育センター「個人所得指標」

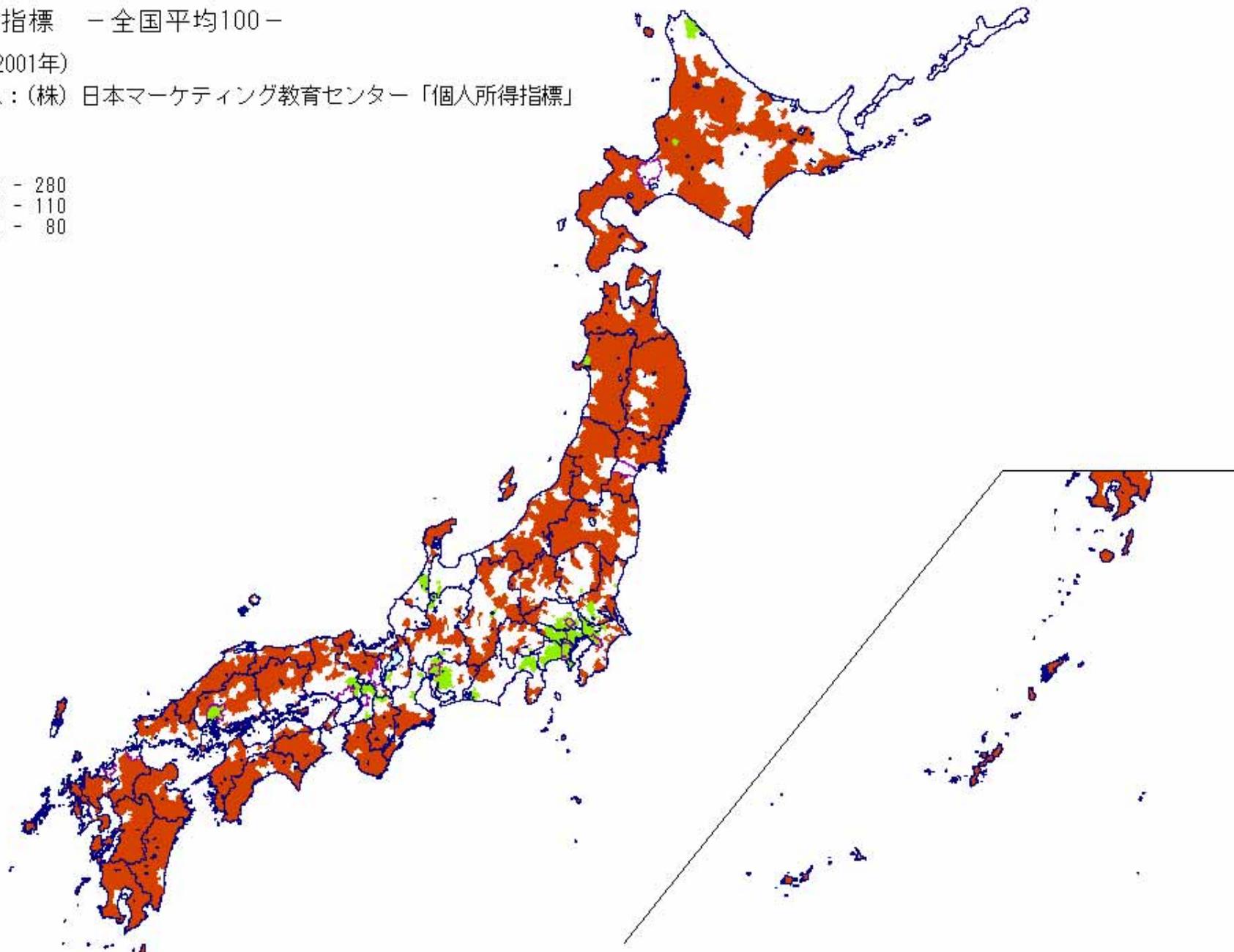
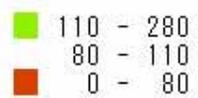


図12 20～60歳人口一人あたりの65歳以上人口

(市町村別、2000年)

データソース：国勢調査

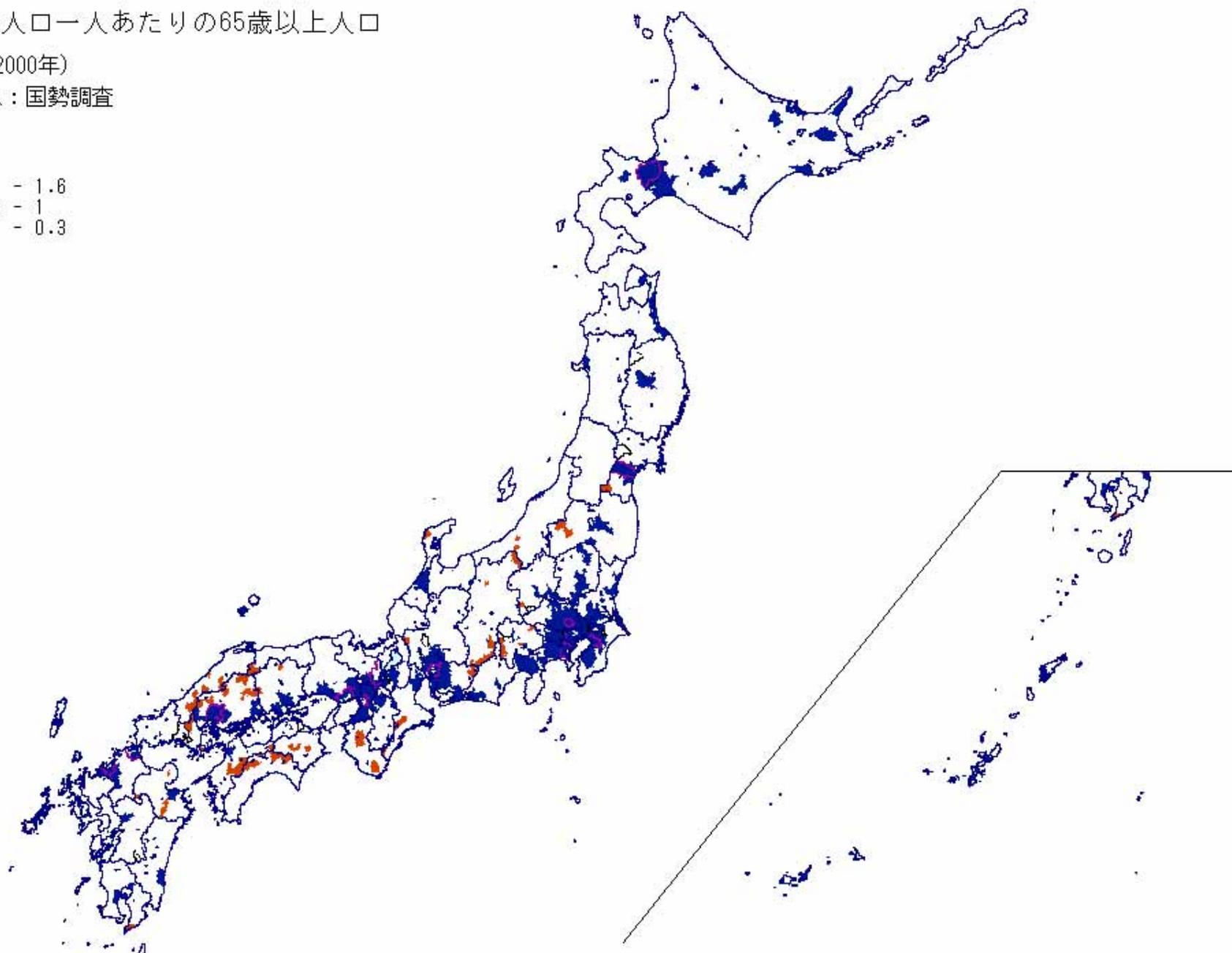
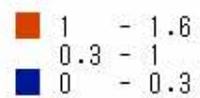


図13 市町村 償還リスク -地方債残高／課税所得金額-

データソース：(株)地方財務協会「市町村別決算状況調」2001年度

(株)日本マーケティング教育センター「個人所得指標」2001年度

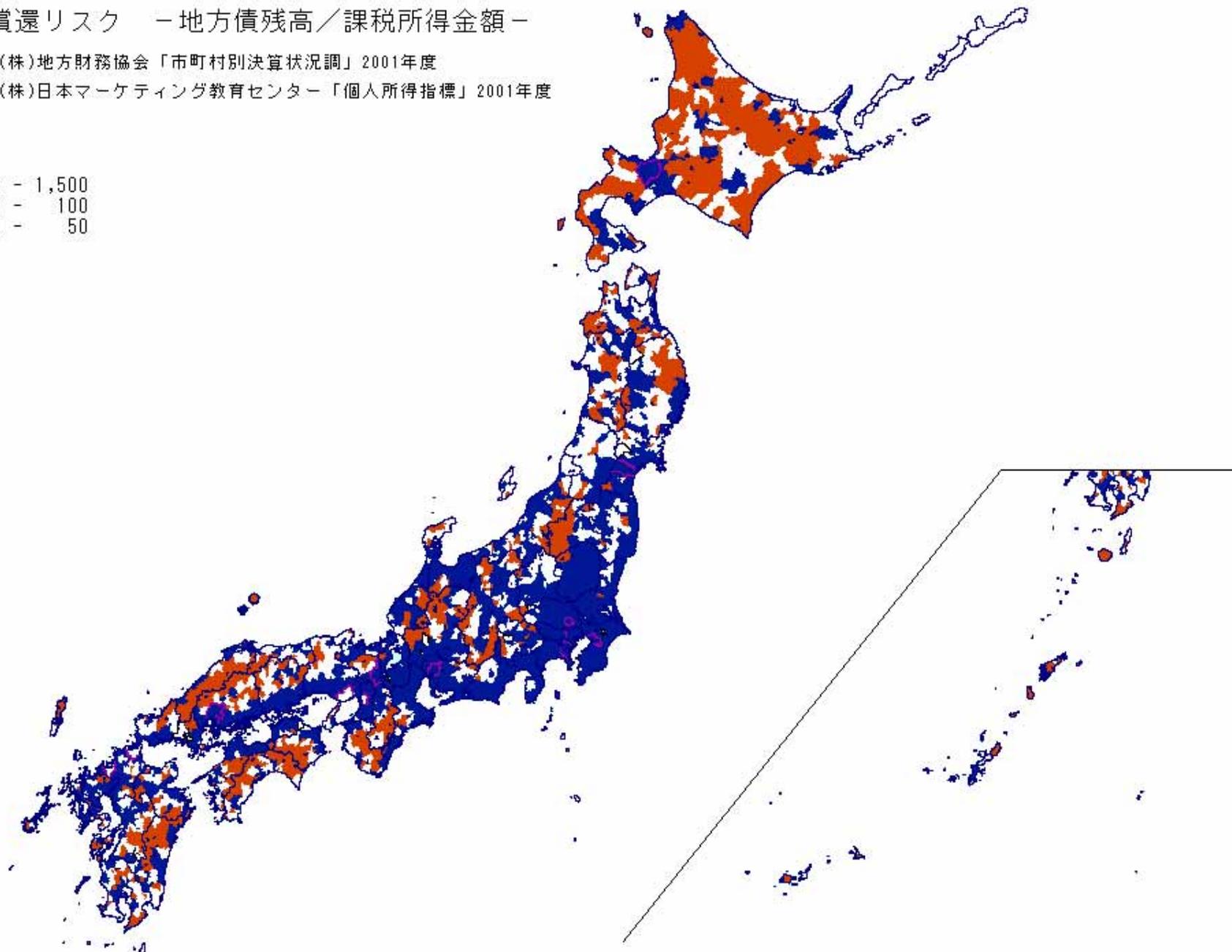
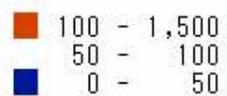


図14 一人あたり交付税額

(市町村別、2001年)

データソース：(株) 地方財務協会「市町村別決算状況調」

万円

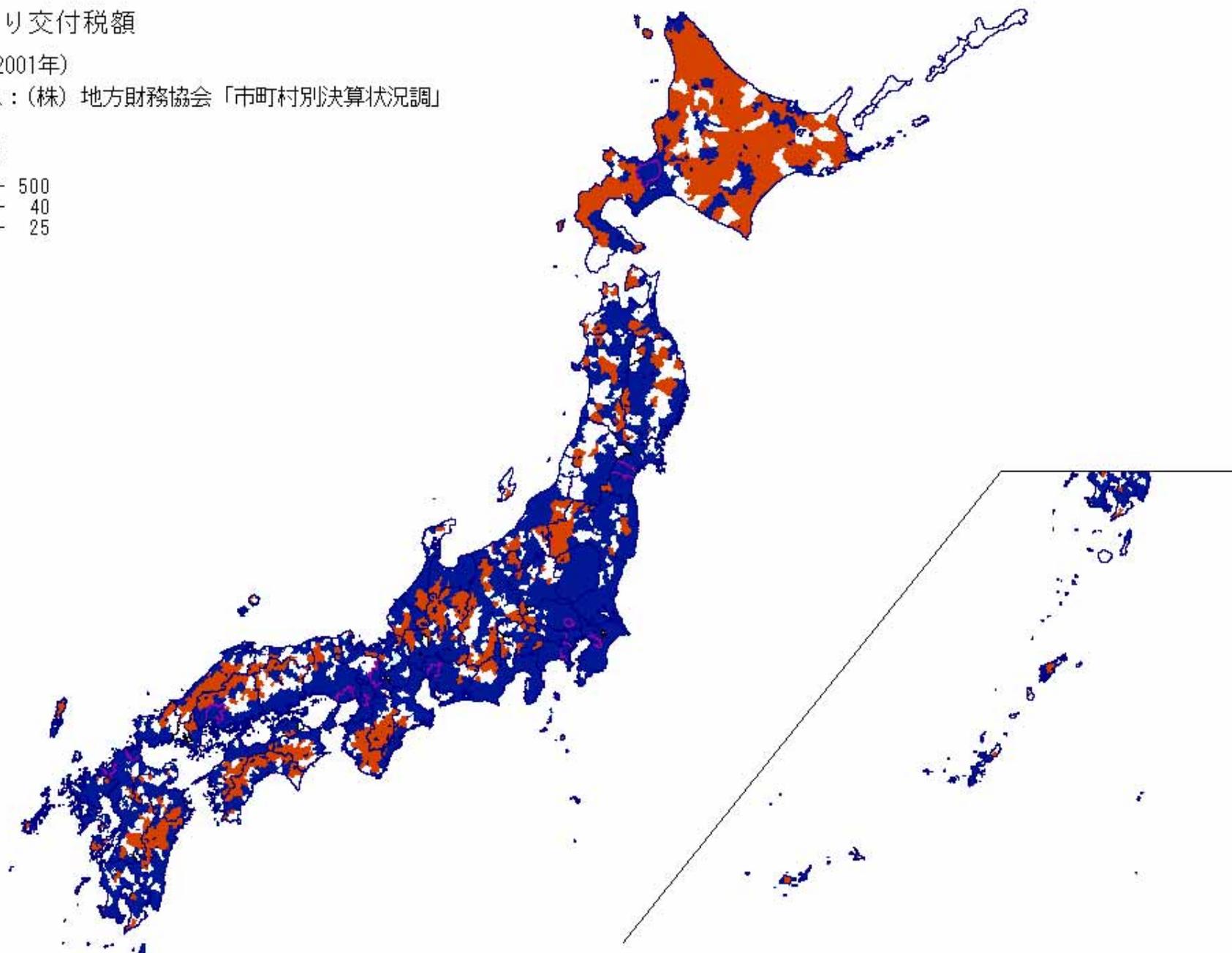
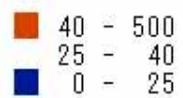


図15 20代失業率  
(市町村別、2000年)  
データソース：国勢調査

%  
■ 8 - 100  
■ 5 - 8(平均6.74)  
■ 0 - 5

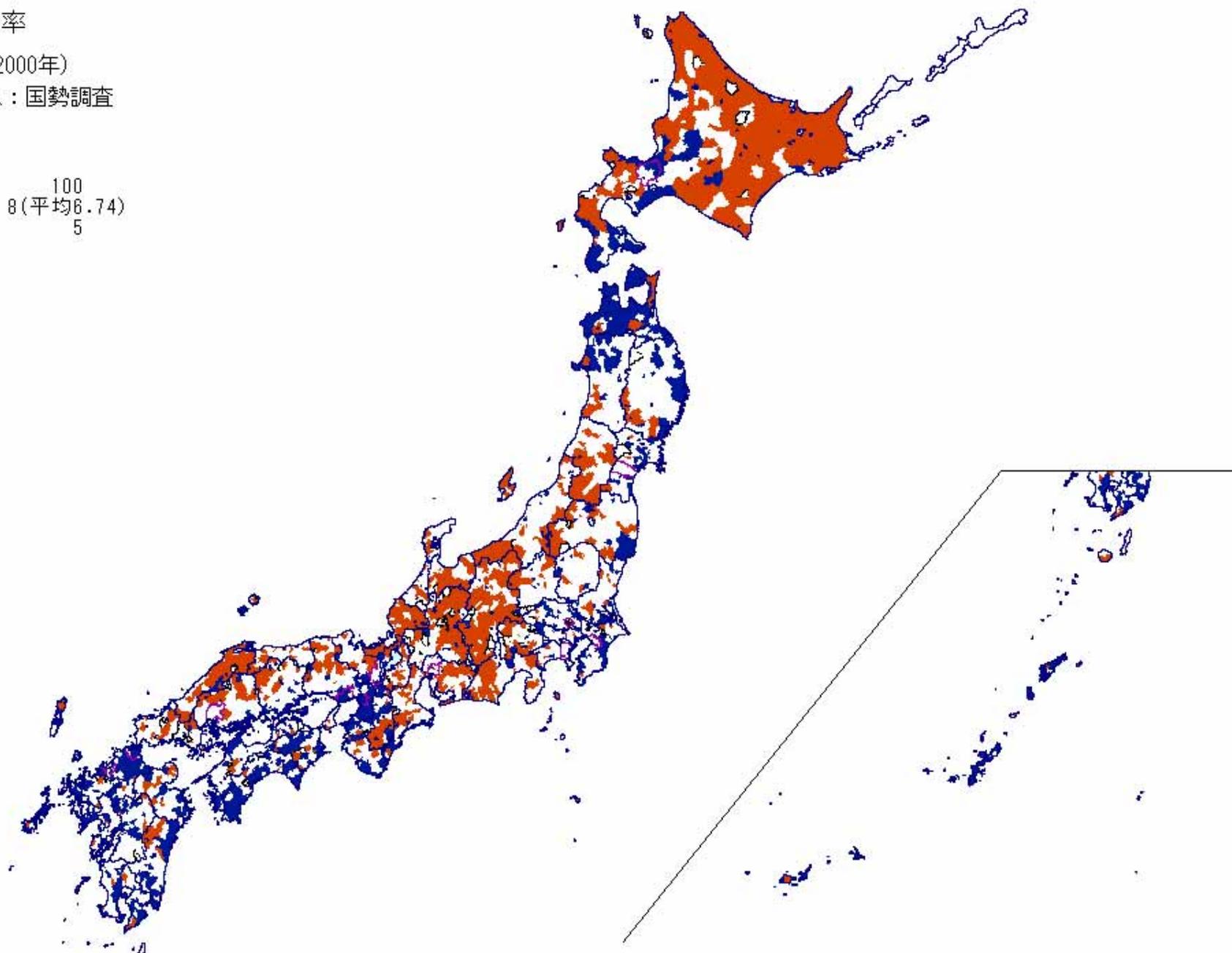


図16 道路族議員当落

—道路族：「高速道路建設推進議員連盟」役員—

データソース：毎日新聞2003年11月11日朝刊「2003衆院選の分析」

- 当選候補者なし
- 落選

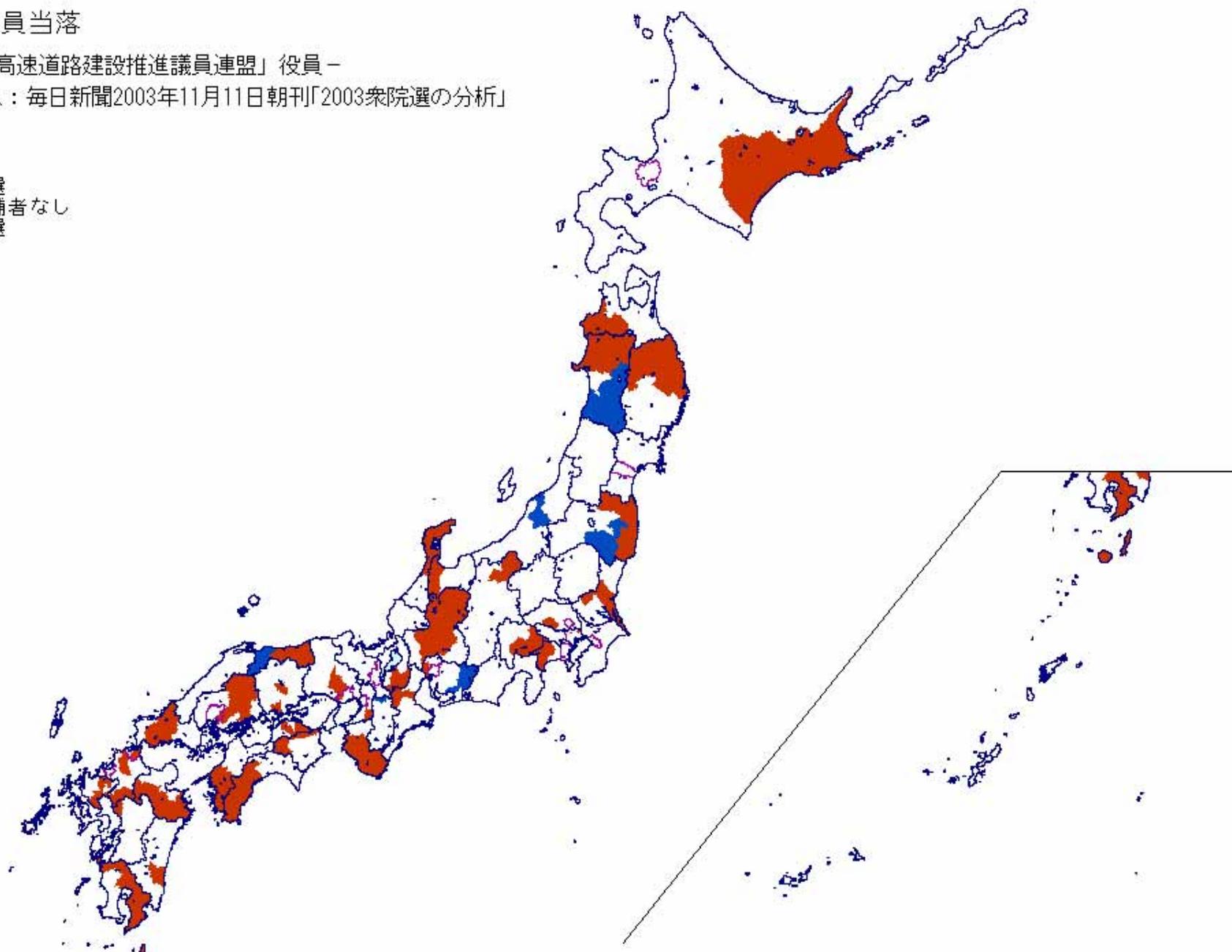


図17 郵政族議員当落

－郵政族：「郵政議員懇話会」幹部－

データソース：毎日新聞2003年11月11日朝刊「2003衆院選の分析」

■ 当選  
候補者なし  
■ 落選

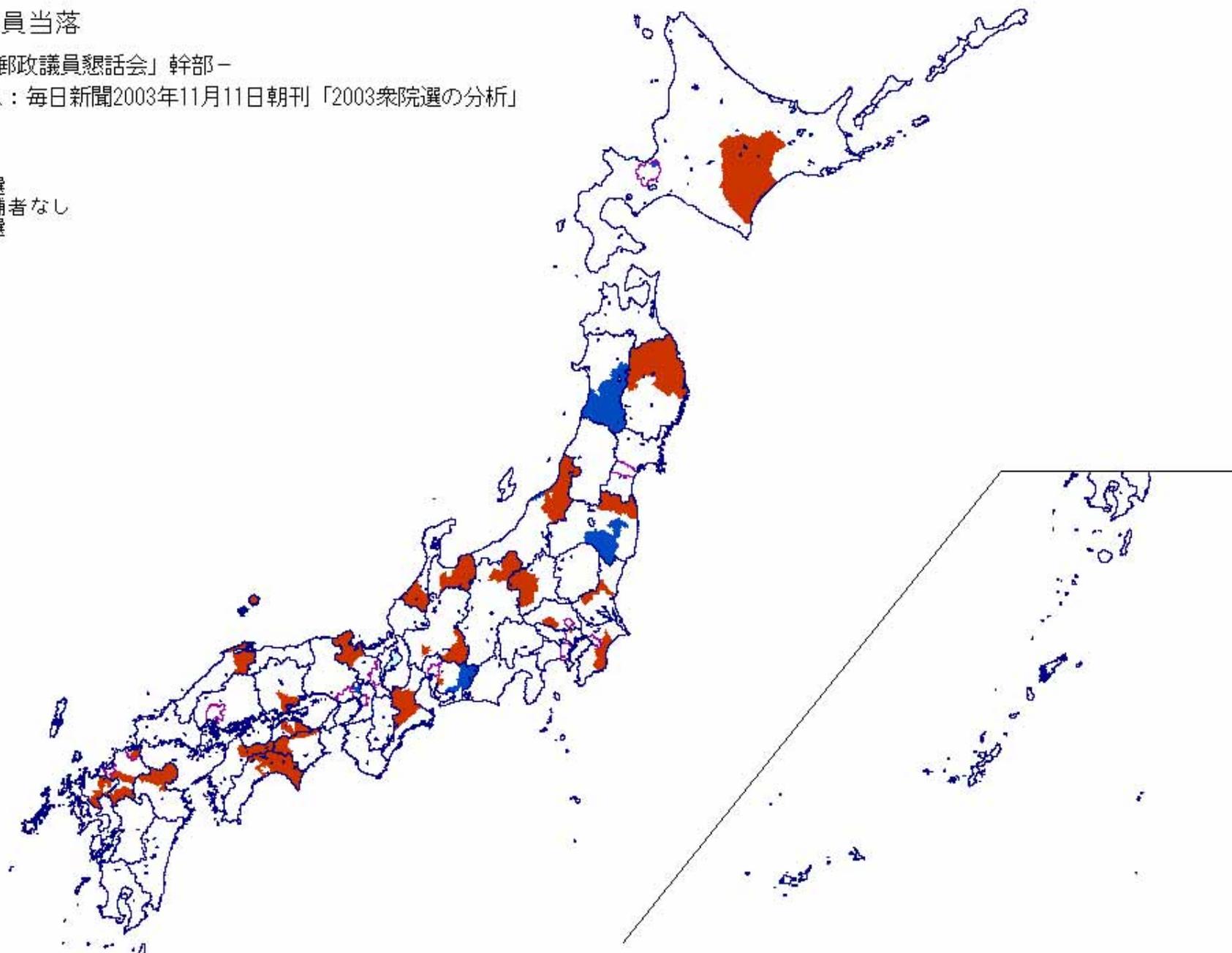
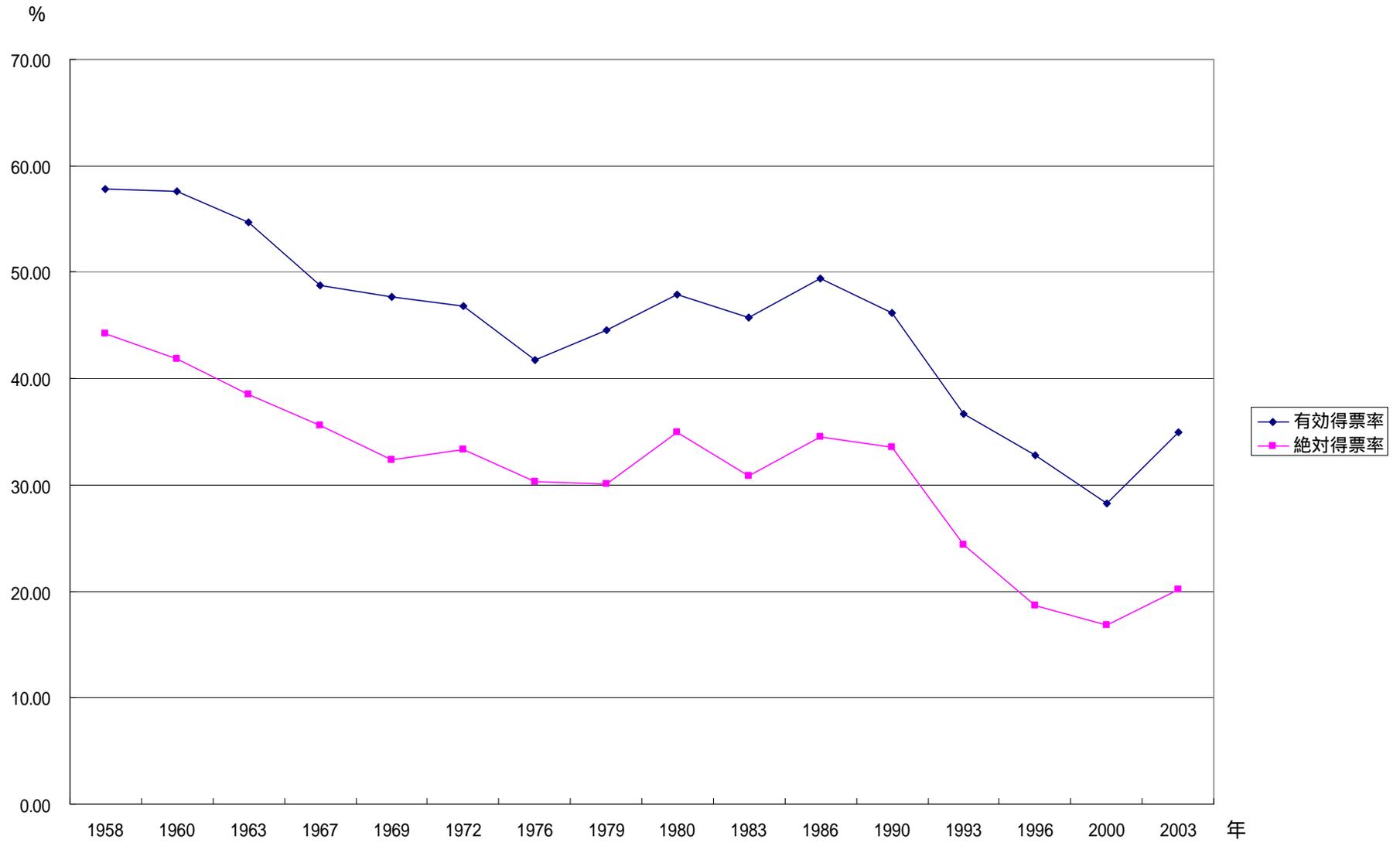
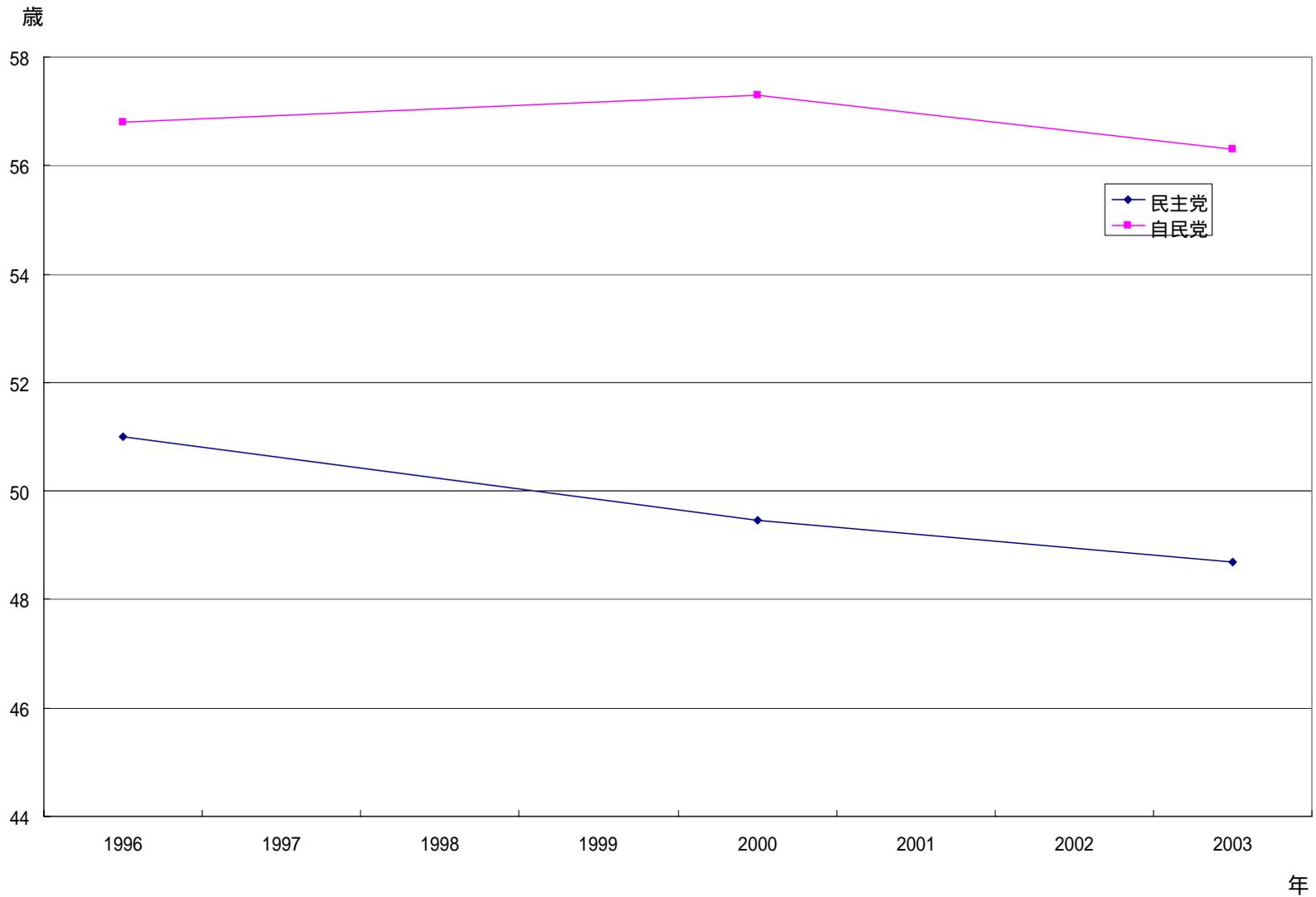


図18 自民党得票率推移



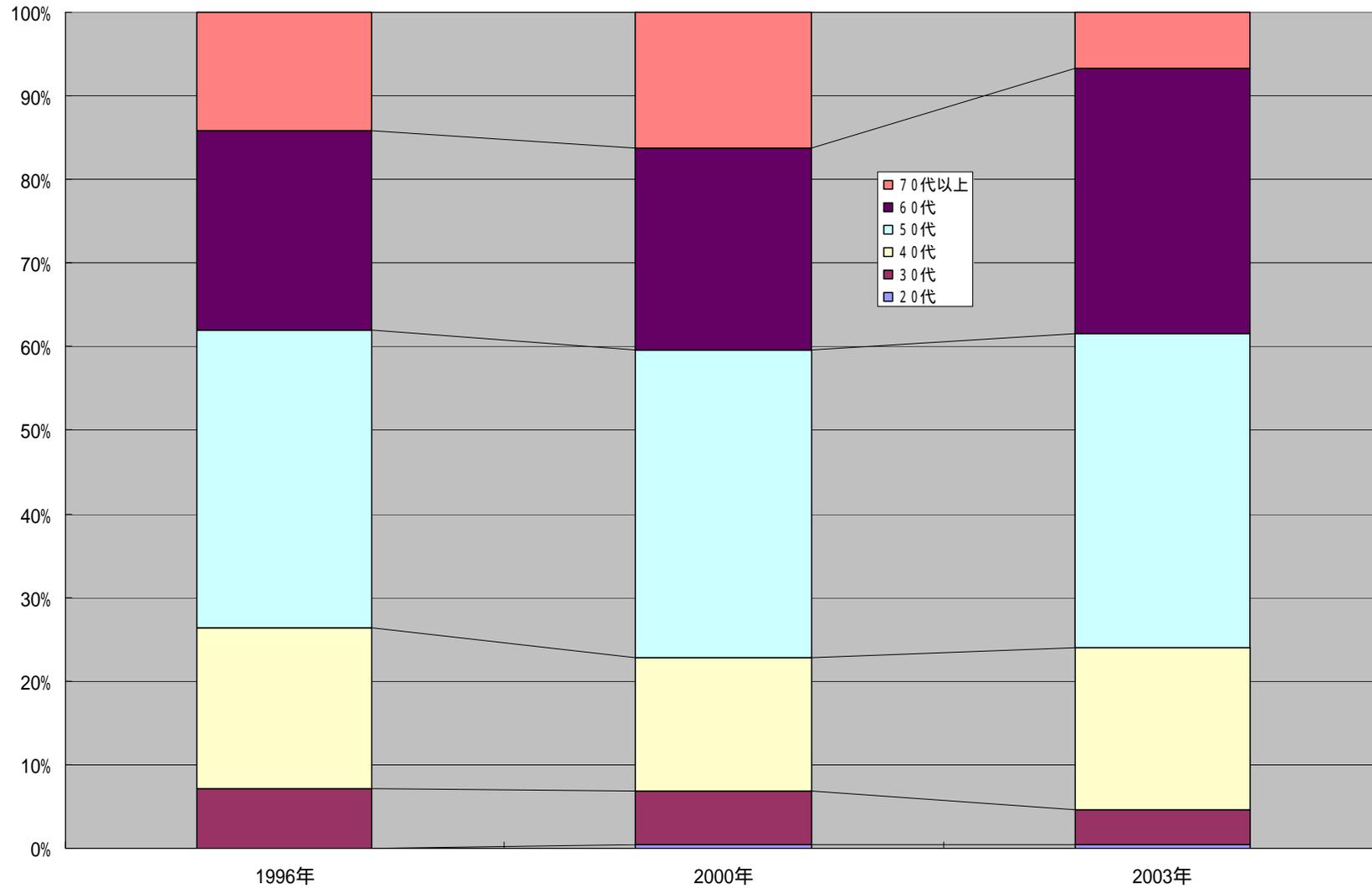
データソース: 総務省「衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官国民審査結果調」

図19 総選挙当選者平均年齢推移



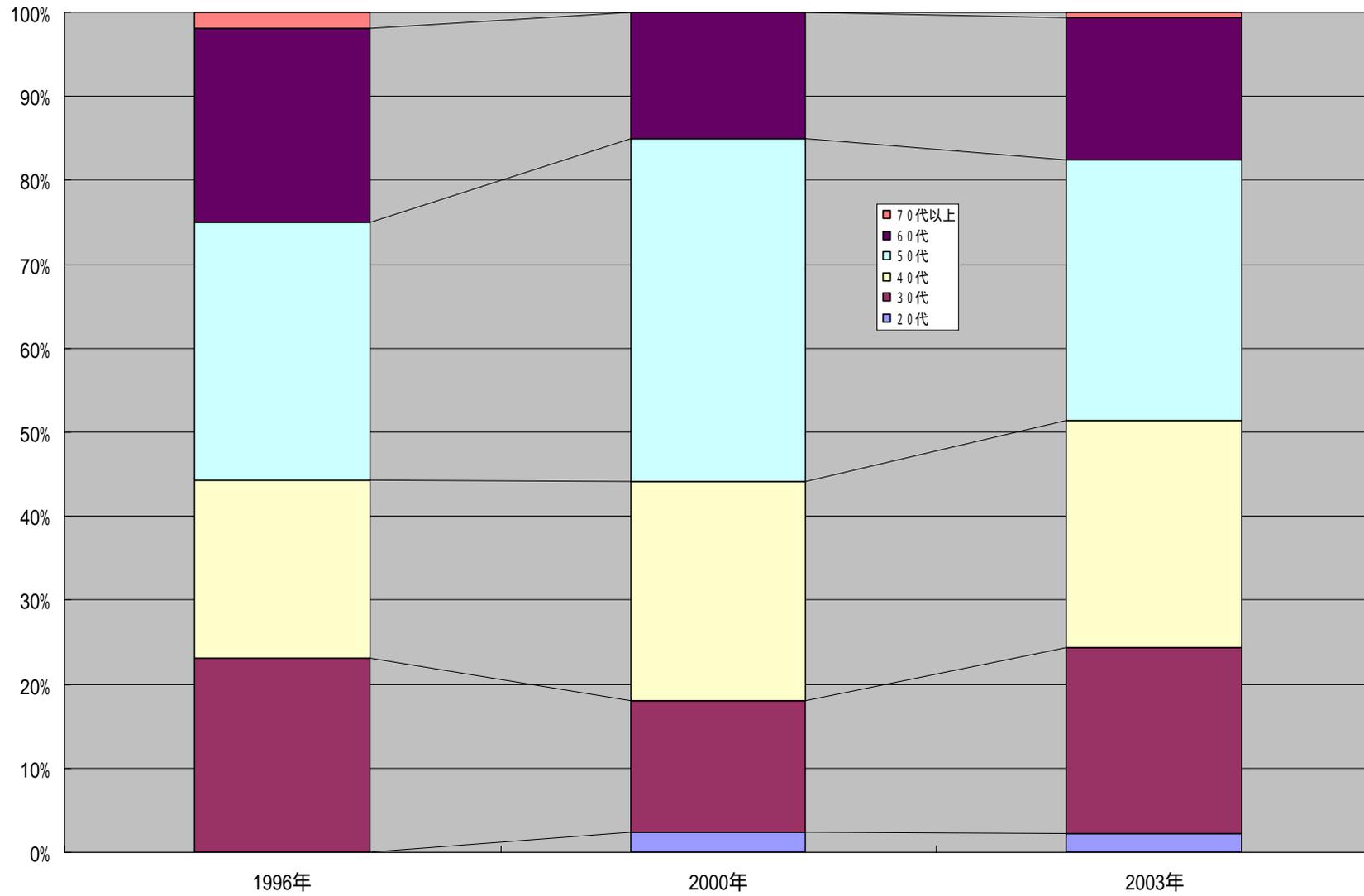
データソース:朝日新聞社「総選挙のすべて」(1996,2000,2003)

図20 自民党総選挙当選者年代別比率推移



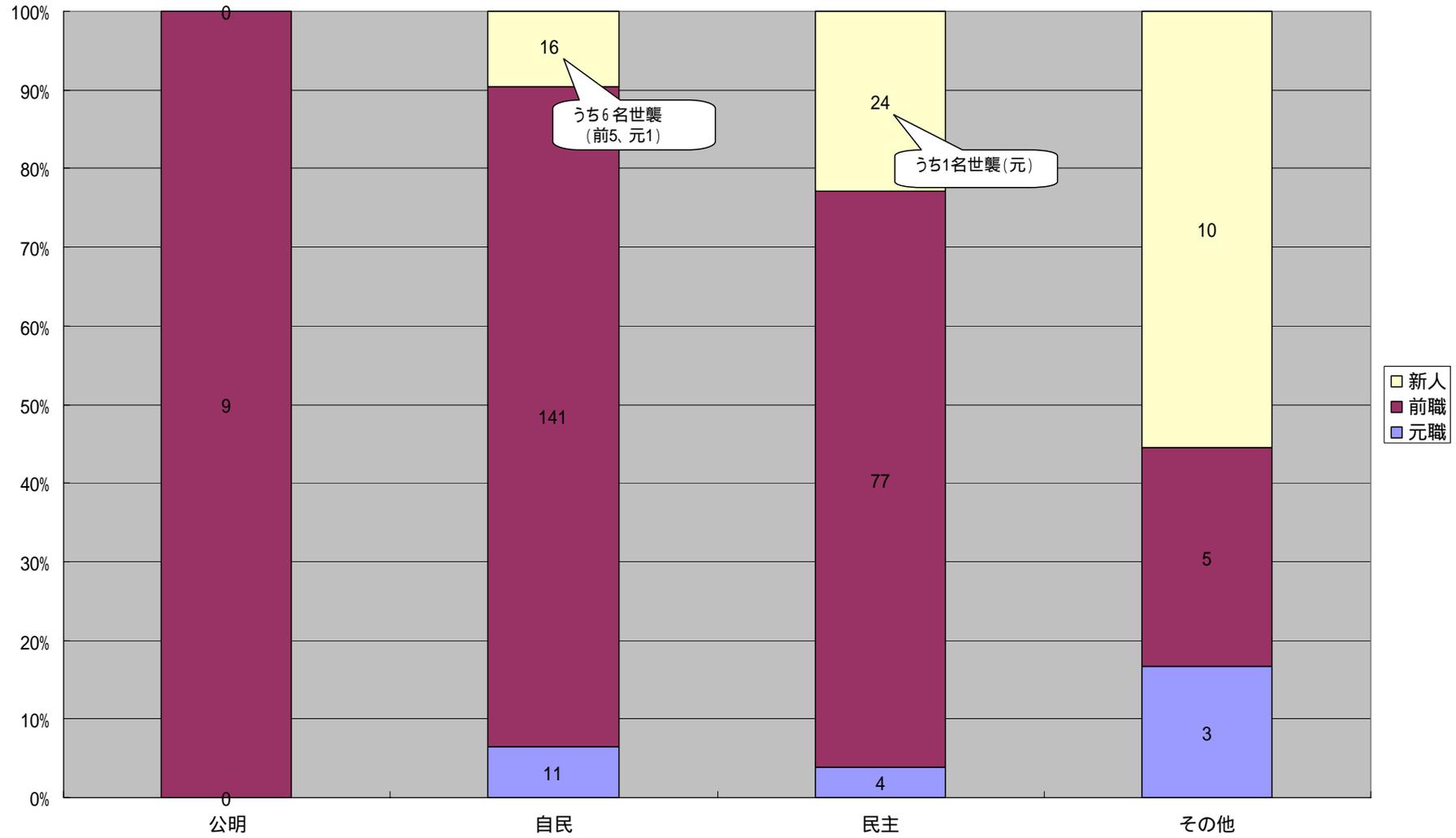
データソース:朝日新聞社「総選挙のすべて」(1996,2000,2003)

図21 民主党総選挙当選者年代別比率推移



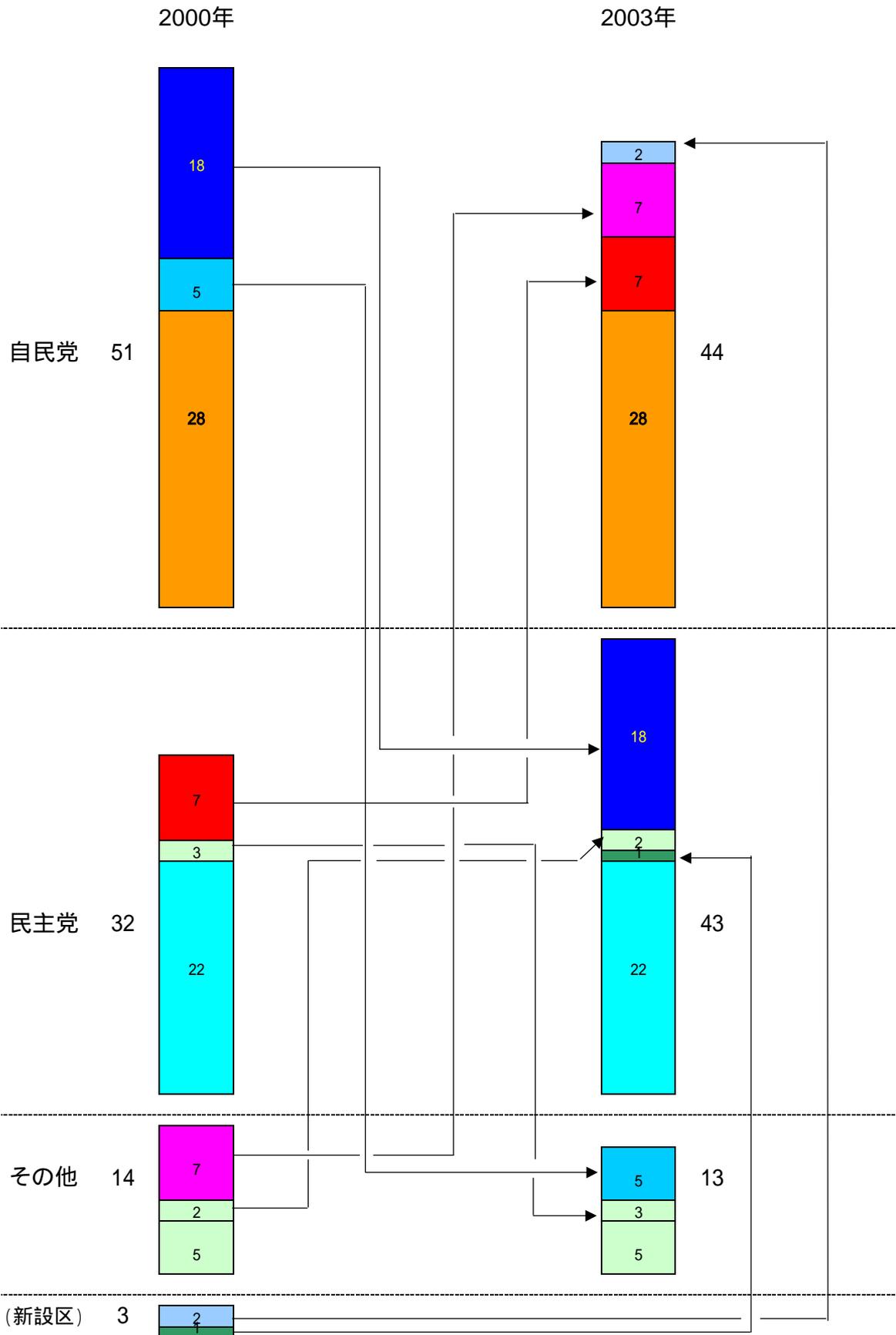
データソース:朝日新聞社「総選挙のすべて」(1996,2000,2003)

図22 2003衆議院選挙当選者(新・前・元内訳)



データソース:朝日新聞社「2003総選挙のすべて」

図23 「接戦区」100選挙区における議席動向



データソース:朝日新聞社「総選挙のすべて」(2000,2003)

図24 2003衆議院選挙 接戦区 議席動向  
データソース：朝日新聞社「2003総選挙のすべて」

- 民主党→自民党
- その他→自民党
- 自民党→自民党
- 民主党orその他→その他or民主党
- 民主党→民主党
- 自民党→その他
- 自民党→民主党

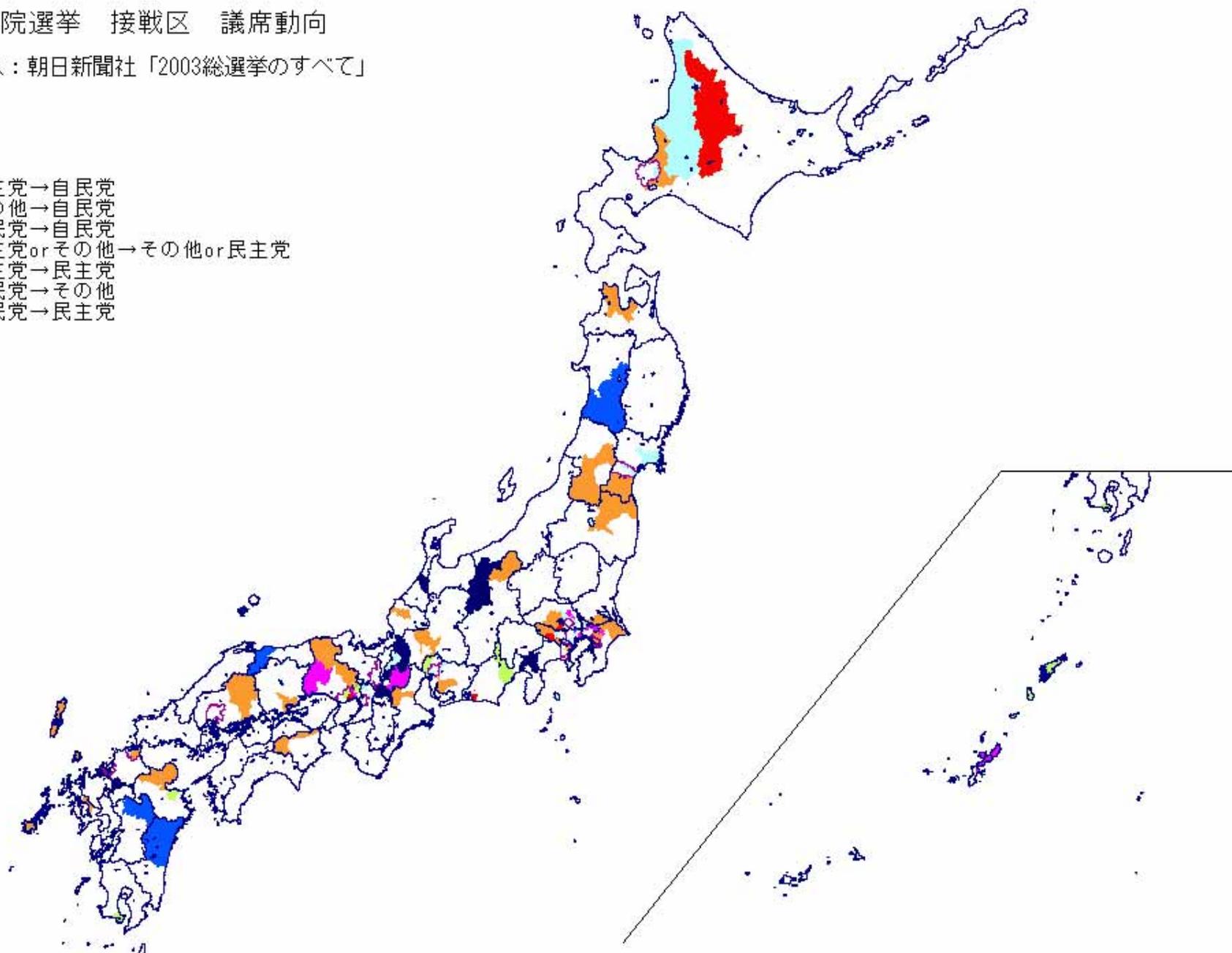


図25 小選挙区当選結果

データソース：朝日新聞社「2003総選挙のすべて」

- 民主党(105議席)
- 自民党(168議席)
- 公明党(9議席)
- 保守新党(4議席)
- その他すべて(14議席)

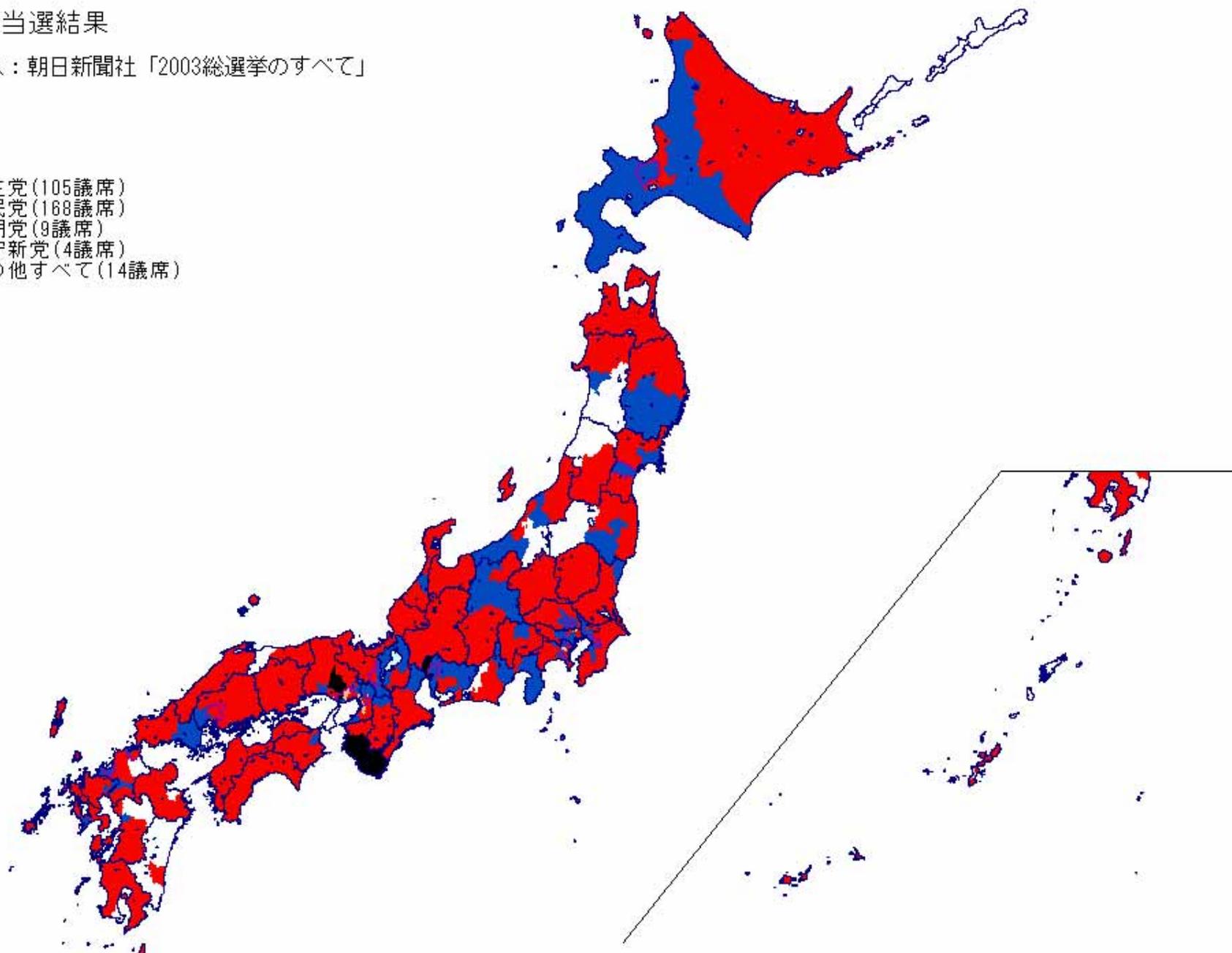


図26 小選挙区当選仮説

データソース：朝日新聞社「2003総選挙のすべて」

- 民主党 (161議席)
- 自民党 (103議席)
- 公明党 (9議席)
- 保守新党 (4議席)
- その他すべて (23議席)

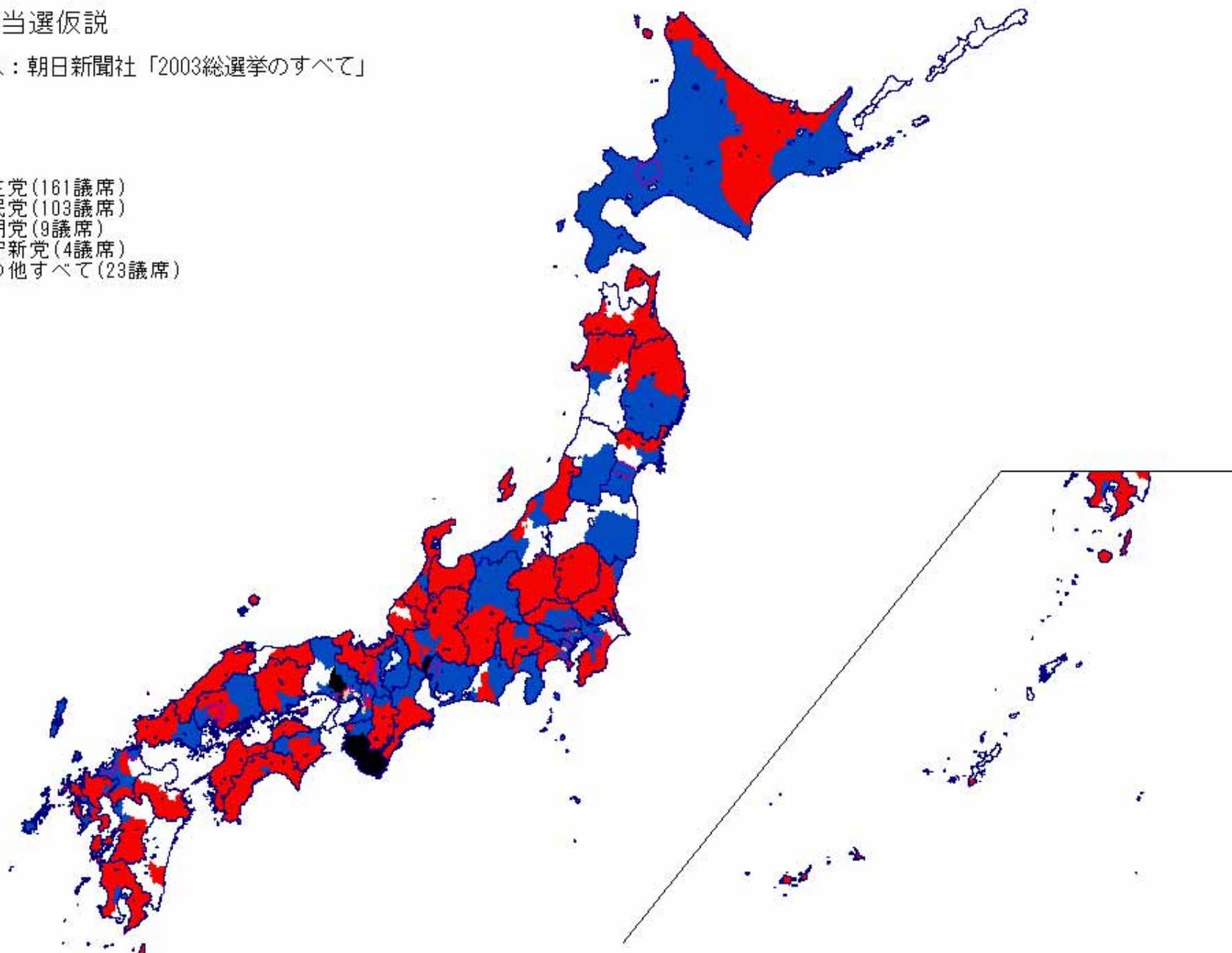


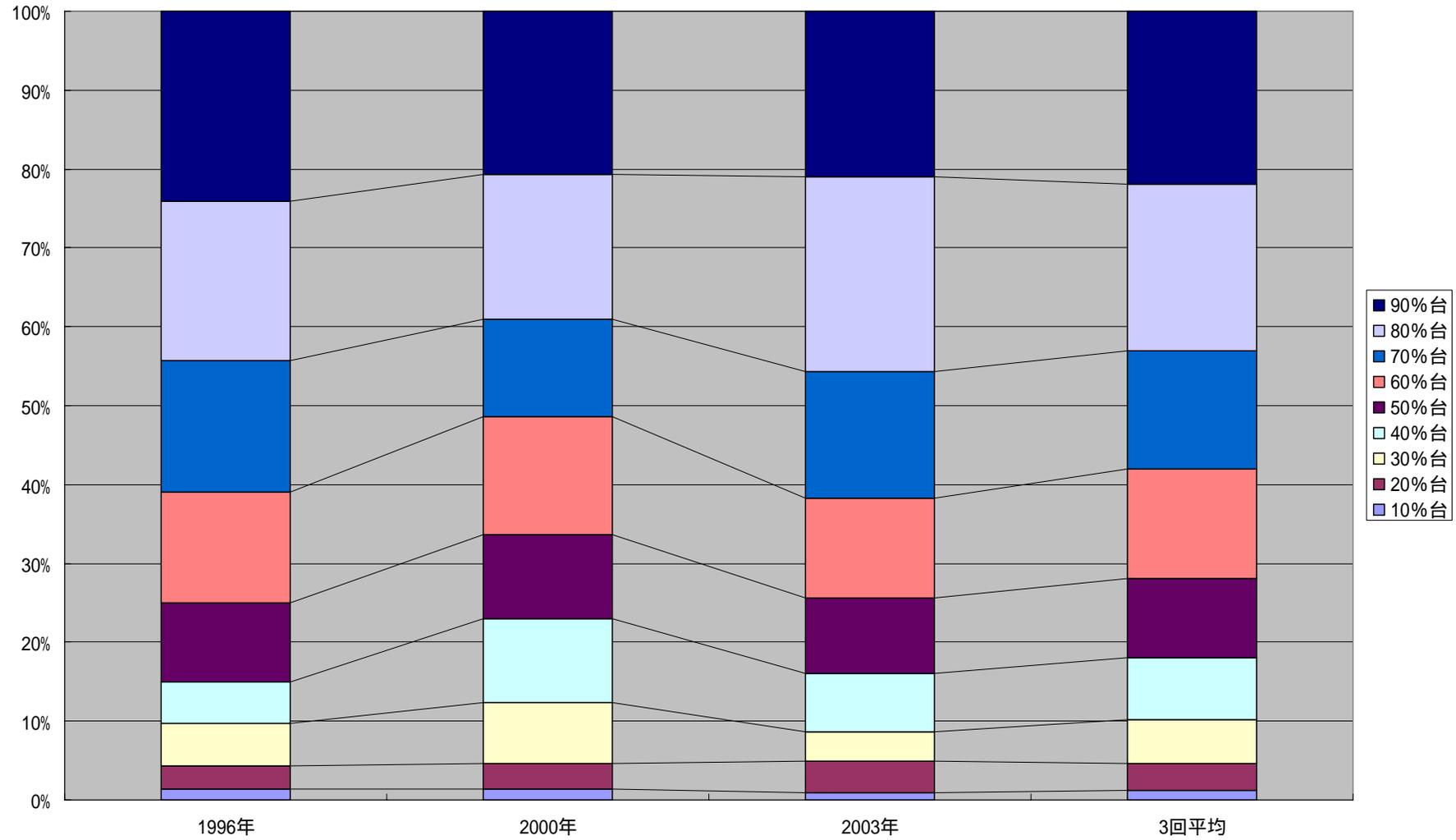
図27 無風区の状況

選挙区	惜敗率	世襲	自民または民主候補の無かった選挙区
愛知11区	11.50		
山口4区	15.11		
群馬5区	19.12		
佐賀2区	21.30		
青森2区	22.25		
茨城4区	24.07		
栃木3区	24.38		
神奈川11区	26.55		
熊本4区	26.91		
香川3区	27.22		
鳥取1区	27.33		
和歌山3区	27.60		
栃木5区	28.19		
岩手4区	29.00		
山梨2区	29.71		
愛媛4区	32.04		
富山3区	32.43		
三重2区	34.37		
島根2区	35.00		
京都5区	35.47		
佐賀3区	35.63		
青森4区	36.92		
岡山3区	38.12		
愛媛1区	38.68		
高知3区	39.40		
鹿児島3区	39.83		
長崎2区	40.07		
大阪11区	40.94		
福岡7区	41.11		
埼玉11区	42.85		
高知2区	43.28		
茨城2区	43.53		
奈良4区	43.54		
愛媛2区	43.90		
富山2区	45.01		
和歌山1区	45.13		
茨城7区	45.62		
山口3区	45.65		
東京17区	45.67		
千葉11区	46.08		
北海道11区	46.69		
岐阜4区	48.18		
山口1区	48.37		
愛知2区	48.82		
神奈川8区	48.83		
群馬4区	48.96		
宮崎3区	49.20		
広島3区	49.90		

23

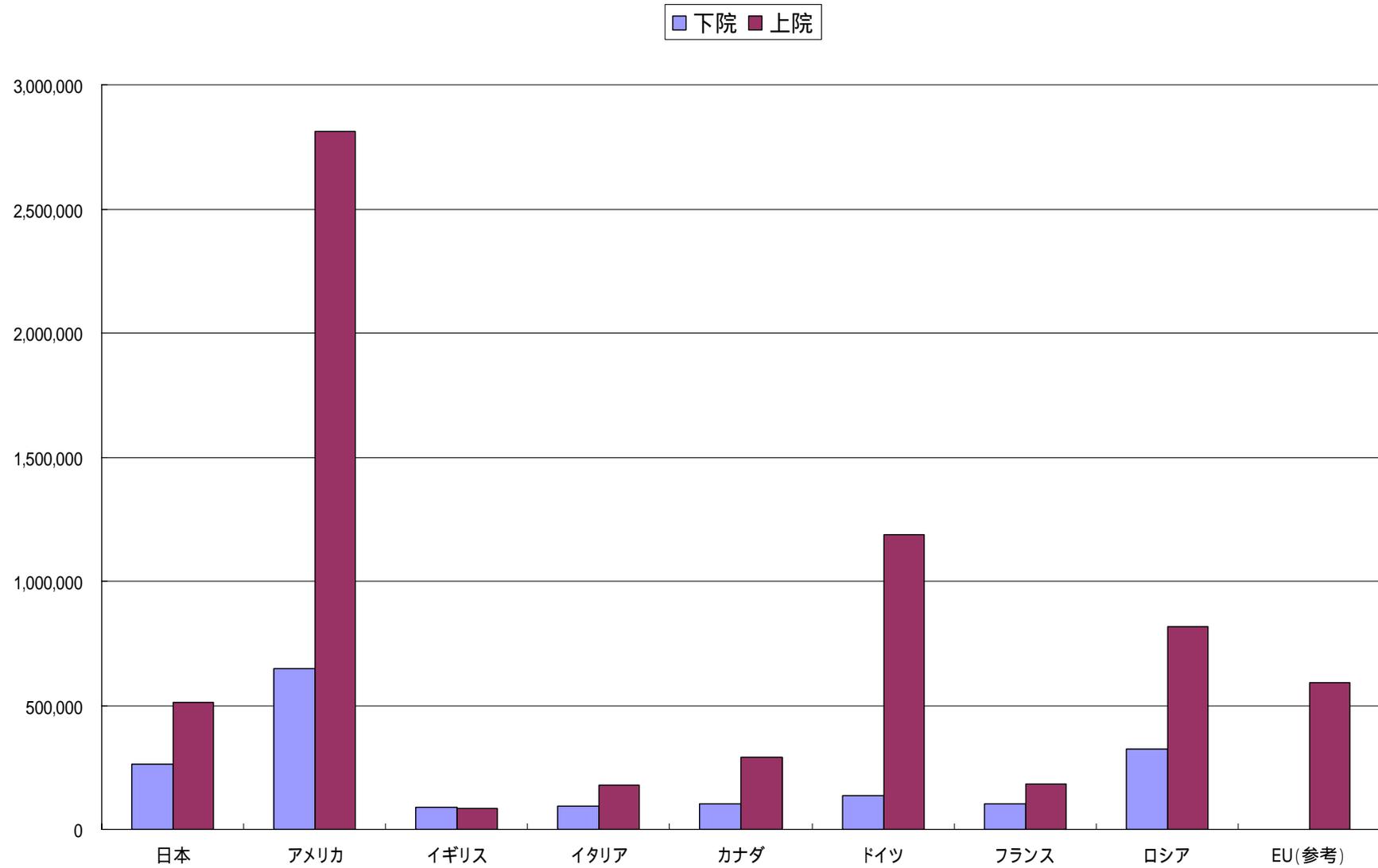
17

図28 小選挙区惜敗率の分布推移等



データソース:朝日新聞社「総選挙のすべて」(1996,2000,2003)

図29 議員一人あたり人口主要国比較



データソース: 集英社「世界情報アトラス」(イミダス2003別冊付録)

図30 1996衆議院選挙 比例区復活状況

データソース：朝日新聞社「'96総選挙のすべて」

- 次点復活当選(54選挙区)
- 3位以下復活当選(22選挙区)

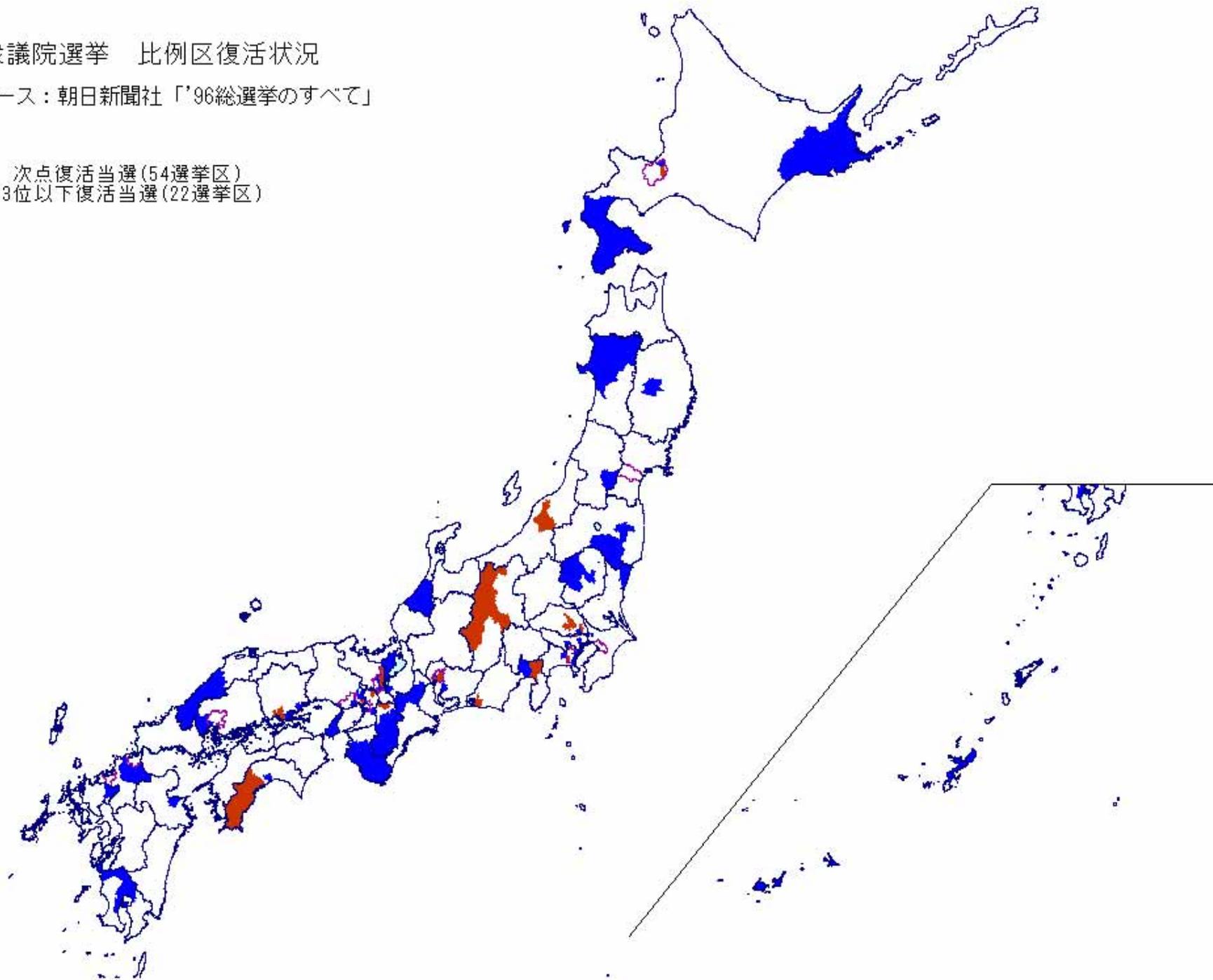


図31 2000衆議院選挙 比例区復活状況  
データソース：朝日新聞社「2000総選挙のすべて」

■ 次点候補比例区復活(48選挙区)  
■ 3位以下候補比例区復活(24選挙区)

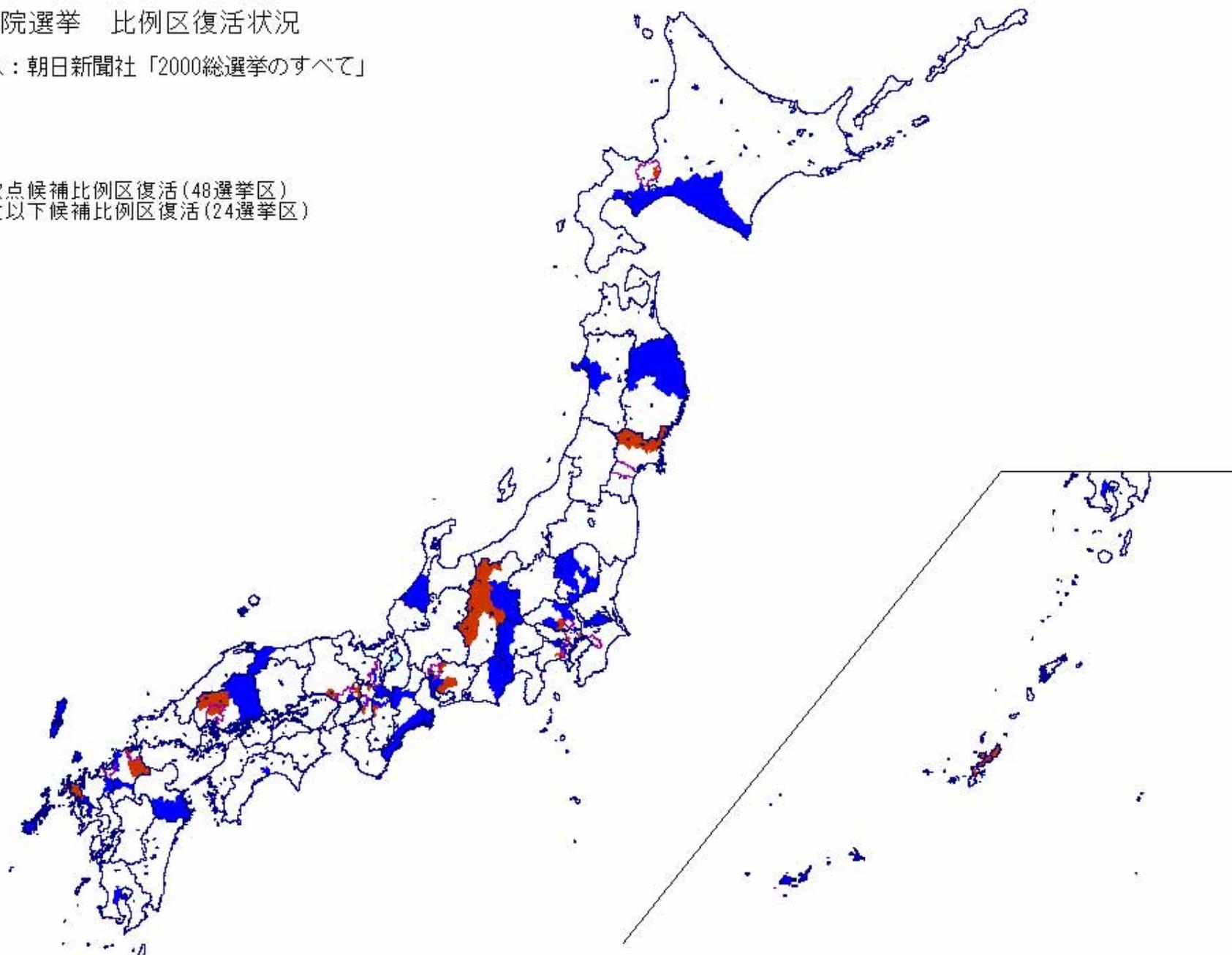


図32 2003衆議院選挙 比例区復活状況

データソース：朝日新聞社「2003総選挙のすべて」

- 次点候補比例区復活(111選挙区)
- 3位以下候補比例区復活(4選挙区)

